



2020年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2020年5月13日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 宮崎銀行

コード番号 8393 URL <http://www.miyagin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 平野 亘也

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画部長

(氏名) 日高 啓司

TEL 0985-32-8212

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	56,838	6.3	10,828	△20.4	7,125	△26.7
2019年3月期	53,444	△1.4	13,610	5.5	9,729	10.9

(注) 包括利益 2020年3月期 △1,565百万円 (△122.5%) 2019年3月期 6,936百万円 (△20.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	413.44	412.01	4.7	0.3	19.0
2019年3月期	564.73	562.99	6.5	0.4	25.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,325,076	148,541	4.4	8,593.83
2019年3月期	3,101,632	151,878	4.8	8,791.61

(参考) 自己資本 2020年3月期 148,131百万円 2019年3月期 151,509百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	161,683	44,964	△1,813	559,281
2019年3月期	91,319	20,919	△21,553	354,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	1,723	17.7	1.1
2020年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	1,723	24.1	1.1
2021年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		23.9	

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,200	△1.2	5,200	△2.4	3,600	14.7	208.85
通期	52,000	△8.5	10,500	△3.0	7,200	1.0	417.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	17,633,400 株	2019年3月期	17,633,400 株
2020年3月期	396,415 株	2019年3月期	399,956 株
2020年3月期	17,235,212 株	2019年3月期	17,228,919 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	50,188	6.7	11,072	△18.7	7,679	△23.4
2019年3月期	47,009	△2.9	13,630	2.1	10,035	6.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	445.56	444.01
2019年3月期	582.48	580.69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,314,993	147,374	4.4	8,539.05
2019年3月期	3,091,096	150,292	4.8	8,711.63

(参考) 自己資本 2020年3月期 147,187百万円 2019年3月期 150,131百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年 3月期の個別業績予想（2020年 4月 1日～2021年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	△1.1	5,000	△2.2	3,500	14.1	203.05
通期	45,000	△10.3	10,000	△9.6	7,000	△8.8	406.10

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
役員異動	22

※ 2020年3月期決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

2019年度の国内経済は、4月から9月にかけて米中貿易摩擦を要因として輸出が減少したものの、国内での設備投資および個人消費の増加により、全体としては緩やかな回復が続きました。10月以降は消費税率引き上げの影響により個人消費が大きく減少し、更に年明け以降は新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界的な生産・消費活動の低下により、景況感が急激に悪化しております。今後の国内経済については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当面の間、厳しい経済環境が続くとみられます。

金融面では、日経平均株価は、米中貿易協議の第1段階合意を受け、12月には一時2万4千円台まで上昇しました。年明け以降は、新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の減速懸念から、ボラティリティの高い展開のなかで、一時1万6千円台まで下落したものの、当年度末は1万8千円台にとどまりました。また、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、米中貿易摩擦を背景に欧米中央銀行が利下げを実施したことにより、一時△0.29%台まで低下しましたが、年明け以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、一時0.09%台に上昇し、当年度末は0.01%となりました。為替相場(対ドル)は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により一時101円台まで円高が進行したものの、概ね105円～110円程度のレンジにて推移しました。

県内経済は、4月から9月にかけて個人消費および公共投資が堅調に推移したものの、10月以降は国内経済と同様に消費税率引き上げと新型コロナウイルス感染拡大の影響により、個人消費および生産が大きく減少しました。観光については、天候不順や海外からの来県者数減少があったものの、国内観光客数の増加により県内宿泊者数が前年を上回るなど堅調な動きとなりましたが、年明け以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、観光客数が大幅に減少しており、県内経済が落ち着きを取り戻すには相当の期間を要するものと見込まれます。

このような経済環境のもと、当行は、引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました。

経常収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことや株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことから、前連結会計年度に比べ33億94百万円増加して568億38百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券償還損の増加によりその他業務費用が増加したこと、固定資産償却の増加により営業経費が増加したこと、貸倒引当金繰入額や株式等売却損、株式等償却の増加によりその他経常費用が増加したことから、前連結会計年度に比べ61億76百万円増加して460億10百万円となりました。

以上により、経常利益は前連結会計年度に比べ27億82百万円減少して108億28百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同26億4百万円減少して71億25百万円となりました。

当期の経営成績は増収減益となりましたが、これは新型コロナウイルス感染拡大の影響による株式・債券市場のボラティリティの高まりを受け、株式等の利益を確定させたものや株式の減損損失が発生したことによるものであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 銀行業（銀行業務）

経常収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことや株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことから、前連結会計年度に比べ33億9百万円増加して507億5百万円となりました。経常費用は国債等債券償還損の増加によりその他業務費用が増加したこと、固定資産償却の増加により営業経費が増加したこと、貸倒引当金繰入額や株式等売却損、株式等償却の増加によりその他経常費用が増加したことから、前連結会計年度に比べ58億48百万円増加して394億56百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ25億38百万円減少して112億49百万円となりました。

② リース業（リース業務）

経常収益は、リース料収入が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ1億29百万円増加して69億55百万円となりました。一方、経常費用は、仕入原価が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ1億72百万円増加して65億47百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ43百万円減少して4億7百万円となりました。

③ その他（信用保証業務等）

経常収益は、保証料が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ1億74百万円増加して9億33百万円となりました。一方、経常費用は、前連結会計年度に比べ1億75百万円増加して7億58百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ横這いの1億75百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の業績につきましては、経常利益ベースで「減収減益」の見通しであり、連結ベースの経常収益は520億円、経常利益は105億円、親会社株主に帰属する当期純利益は72億円を見込んでおります。また、不良債権処理額は20億円を見込んでおります。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債等の状況

(貸出金)

貸出金の当連結会計年度末残高は、個人貸出、法人貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ752億円増加して2兆715億円となりました。

(有価証券)

有価証券の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ655億円減少して5,950億円となりました。

(資産運用商品)

投資信託の当連結会計年度末預り残高は、前連結会計年度末に比べ55億円減少して387億円となり、公共債等債券の当連結会計年度末預り残高は、同244億円増加して543億円となりました。保険の当連結会計年度販売額は212億円と順調に増加し、当連結会計年度末までの販売額累計は3,472億円となりました。

(預金)

預金（譲渡性預金を含む）の当連結会計年度末残高は、個人預金、法人預金、公金預金ともに増加したことから、前連結会計年度末に比べ508億円増加して2兆5,876億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ2,048億28百万円増加して5,592億81百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の純増額が増加し、預金の純増額が減少したものの、譲渡性預金およびコールマネー等の純増額が増加したことから、前連結会計年度に比べ703億64百万円増加して1,616億83百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加しましたが、有価証券の償還による収入が増加したことから、前連結会計年度に比べ240億45百万円増加して449億64百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出や劣後特約付社債の償還による支出がなかったことから、前連結会計年度に比べ197億40百万円増加して18億13百万円のマイナスとなりました。

自己資本比率の推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結自己資本比率 (国内基準)	9.83%	9.82%	9.51%	8.29%	8.34%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.59%	9.69%	9.47%	8.25%	8.31%

注. 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域金融機関としての公共性と健全経営維持の観点から経営基盤並びに財務体質の強化を図るとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、2020年6月25日開催の定時株主総会において1株当たり50円にて提案し、既に実施済みの中間配当金1株当たり50円と合わせて、年間配当金は100円とすることを予定しております。

また、2020年度の1株当たり配当金は、安定配当という基本方針により、中間配当金50円、年間配当金100円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当行グループ（当行および当行の関係会社）は、当行および連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務およびクレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(銀行業)

当行の本店ほか支店72カ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務およびその他付随業務を行っております。

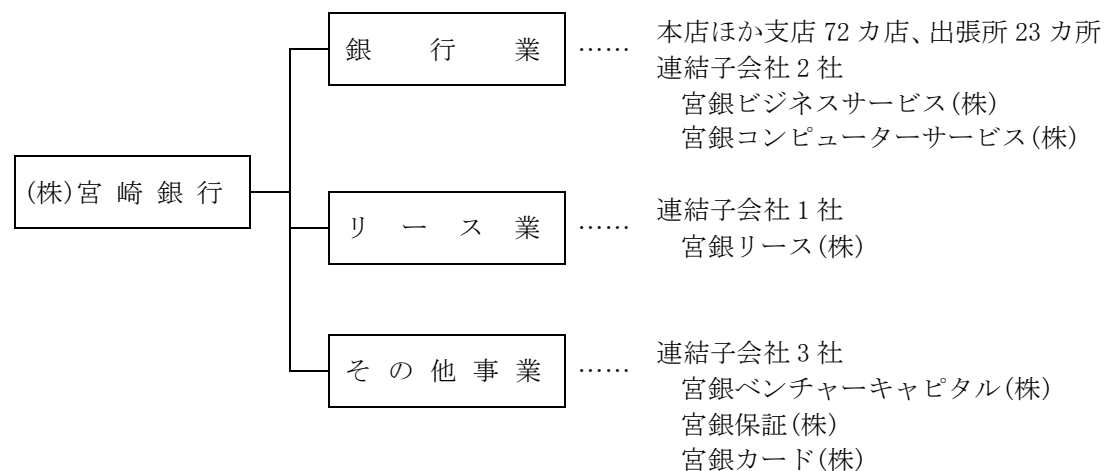
(リース業)

連結子会社の宮銀リース株式会社においては、総合リース業務を行っております。

(その他事業)

連結子会社の宮銀ベンチャーキャピタル株式会社においては株式・社債等への投資業務および経営コンサルティング業務を、宮銀保証株式会社においては住宅ローン等の信用保証業務を、宮銀カード株式会社においてはクレジットカード業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、連結子会社のうち、証券市場に株式を上場（又は公開）している会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

人口減少や低金利環境の継続など、金融機関を取り巻く環境が厳しさを増す中、当行がこれからも地域のお客さまから信頼され、地域とともに持続的な成長を続けるためには、経営理念である「行是綱要」を全役職員へ浸透させていくことが重要であります。

こうした認識のもと、経営理念を補完する行動規範として「みやぎんフィロソフィ」を制定し、経営理念の浸透を図っております。

【みやぎんフィロソフィ】

(1) 宣言

「Design Future With You」

わたしたちは、地方銀行です。

わたしたちは、金融サービスを通じ、地域の持続的な成長を実現します。

(2) 大切にする価値観

- ①Family お客さま、株主さま、従業員はわたしたちの家族です。
- ②Diversity わたしたちは、お互いの多様性を尊重します。
- ③Global わたしたちは、グローバルな視野で考動します。
- ④Innovation わたしたちは、先端技術を取り入れ、新たな価値を提供します。
- ⑤Challenge わたしたちは、時代の波をとらえ、果敢に挑戦します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

【長期ビジョン】

宮崎銀行は、地域社会との共存共栄を目指し、

- 1. 共通価値創造と金融仲介機能による企業の成長支援
- 2. 家計の健全な資産形成支援

に取り組むことで、2030年に地域の「新しい未来」を実現します。

前中期経営計画「お客さま成長力 No.1 銀行」では、「地域のベストパートナー」を長期ビジョンに掲げ、取り組んでまいりました。新中期経営計画では、今回新たに制定いたしました「みやぎんフィロソフィ」の内容も踏まえ、前中期経営計画の長期ビジョンをさらに発展させる形で改訂いたしました。

当行は、地域とともに「新しい未来」を創り上げていくための具体的な行動として、「企業の成長支援」と「家計の資産形成支援」に徹底的に取り組んでまいります。

【中期経営計画】

①名称「With You」

新中期経営計画の名称「With You」には、「地域・お客さまの成長、そして当行の成長とともに実現していく」という思いを込めています。

②新中期経営計画の目指す姿

「With You」の精神で、地域と当行の成長を両立するリーディングカンパニー

本計画では、「地域の成長と当行の成長の両立」を目指してまいります。

③期間

2020年4月 ～ 2023年3月（3年間）

④基本方針

I. With Region ～ 地域とともに ～

- SDGs を経営戦略に取り込み、地域の抱える課題を解決することで、地域の「新しい未来」を実現します。

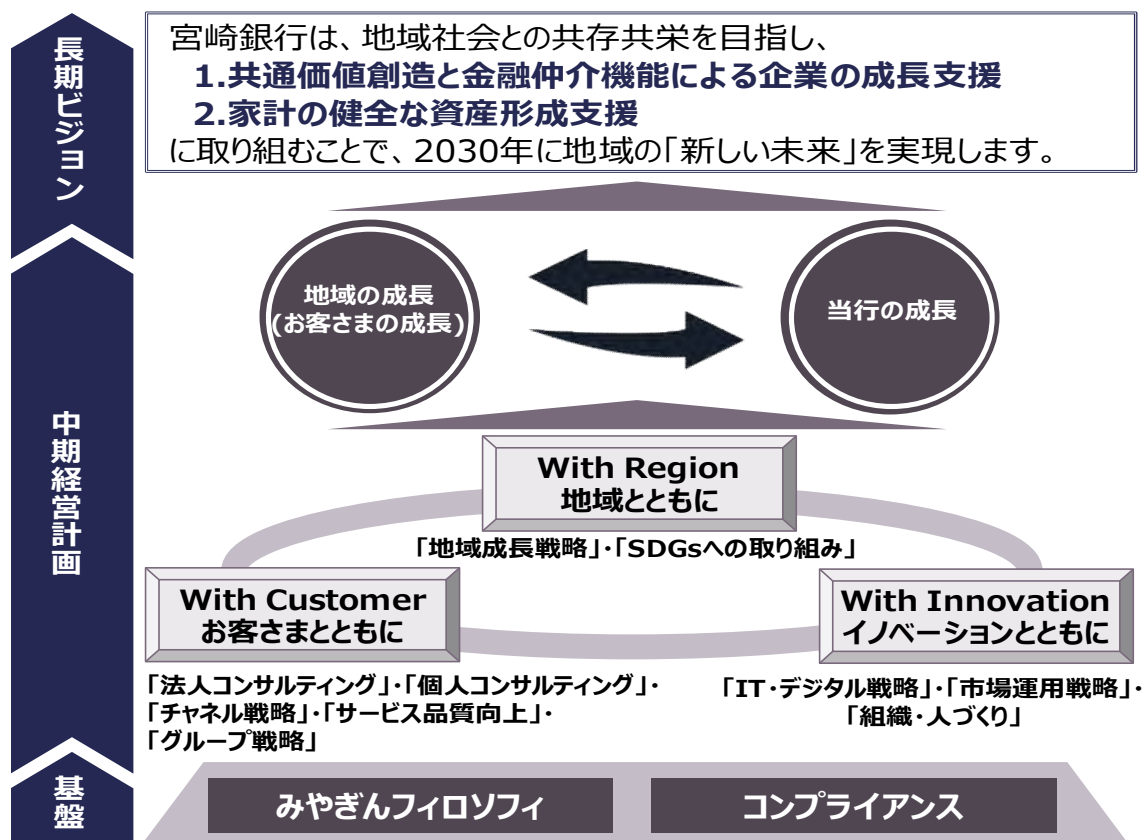
II. With Customer ～ お客さまとともに ～

- 信頼できる「パートナー」として、対話を通じたコンサルティング営業によりお客さまの成長を実現します。
- 金融リテラシーの向上とライフプランに則したご提案によってお客さまの長期的な資産形成を実現します。

III. With Innovation ～ イノベーションとともに ～

- 先端技術を取り入れることで、新たな金融サービスの提供と業務改革を進めるとともに、地域・お客さまの IT・デジタル化を支援します。
- 激変する外部環境に適応できる柔軟な経営基盤を構築します。

④ コンセプト図



(3) 目標とする経営指標

2020年度よりスタートした中期経営計画「With You」（2020年4月～2023年3月）では、3年累計および最終年度である2022年度の経営指標を次のとおり掲げております。

経営指標		2022年度
収益性	3年累計 経常利益	300億円
	ROE（当期純利益÷自己資本）	4.5%以上
効率性	OHR（経費÷コア業務粗利益）	69%未満
健全性	自己資本比率	8%以上
成長性	総貸出残高	21,600億円
	預金残高	27,000億円

(4) 会社の対処すべき課題

当行を取り巻く経営環境は、人口減少に伴う地方経済の縮小や後継者不足による事業者数の減少等の中長期的な課題に加え、短期的には新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気低迷が懸念されています。

このような厳しい環境のもと 2020 年 4 月から中期経営計画「With You」（計画期間：2020 年 4 月～2023 年 3 月）をスタートしました。

「With Region～地域とともに」「With Customer～お客さまとともに」「With Innovation～イノベーションとともに」を基本方針とし、地域やお客さまと当行の成長の実現に向けて全力で取り組んでまいります。特に、「With Customer」において多様なニーズにしっかりと応えるため、お客さま起点の営業スタイルである「コンサルティング営業」を徹底してまいります。

また、本計画では、経営理念の浸透を目的に、グループ役職員の行動規範として「みやぎんフィロソフィ」を制定しました。2019 年に発生した不祥事件の強い反省のもと、役職員一人ひとりのコンプライアンス意識の更なる醸成を図ることで強固な内部管理体制を確立し、ステークホルダーの皆さまからの信頼回復に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、主に国内の顧客等の取引先を対象に金融サービスに係る事業を行っております。また、当社の株主は国内株主を中心に構成されております。こうしたなか、当行は日本基準を継続して適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用については、今後の当行グループの国内外での事業展開および株主数の構成比率の推移等を踏まえつつ、検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	363,125	566,963
コールローン及び買入手形	2,515	3,347
買入金銭債権	64	37
金銭の信託	12,000	13,000
有価証券	660,594	595,050
貸出金	1,996,340	2,071,553
外国為替	2,317	1,521
リース債権及びリース投資資産	10,631	10,957
その他資産	31,714	31,931
有形固定資産	23,233	23,887
建物	7,983	7,850
土地	13,336	13,401
その他の有形固定資産	1,913	2,635
無形固定資産	3,002	4,730
ソフトウェア	2,921	4,653
その他の無形固定資産	80	77
繰延税金資産	1,279	4,889
支払承諾見返	2,674	6,036
貸倒引当金	△7,859	△8,831
資産の部合計	3,101,632	3,325,076
負債の部		
預金	2,419,229	2,453,275
譲渡性預金	117,625	134,422
コールマネー及び売渡手形	109,604	259,849
債券貸借取引受入担保金	141,512	130,964
借入金	138,262	171,420
外国為替	16	17
その他負債	10,452	10,726
役員賞与引当金	40	37
退職給付に係る負債	7,756	7,195
睡眠預金払戻損失引当金	265	279
偶発損失引当金	115	123
再評価に係る繰延税金負債	2,199	2,185
支払承諾	2,674	6,036
負債の部合計	2,949,754	3,176,535
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,819	12,819
利益剰余金	110,318	115,665
自己株式	△1,241	△1,229
株主資本合計	136,593	141,953
その他有価証券評価差額金	14,365	5,539
土地再評価差額金	2,821	2,790
退職給付に係る調整累計額	△2,271	△2,151
その他の包括利益累計額合計	14,915	6,178
新株予約権	160	187
非支配株主持分	207	222
純資産の部合計	151,878	148,541
負債及び純資産の部合計	3,101,632	3,325,076

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	53,444	56,838
資金運用収益	33,974	35,172
貸出金利息	25,687	26,060
有価証券利息配当金	8,155	8,975
コールローン利息及び買入手形利息	36	41
預け金利息	4	3
その他の受入利息	91	89
役務取引等収益	8,119	7,982
その他業務収益	8,285	8,394
その他経常収益	3,064	5,290
貸倒引当金戻入益	51	—
償却債権取立益	69	123
その他の経常収益	2,942	5,166
経常費用	39,834	46,010
資金調達費用	1,275	1,324
預金利息	187	192
譲渡性預金利息	17	15
コールマネー利息及び売渡手形利息	110	186
債券貸借取引支払利息	411	507
借入金利息	69	39
社債利息	56	—
その他の支払利息	423	382
役務取引等費用	4,462	4,658
その他業務費用	6,904	9,006
営業経費	25,584	25,871
その他経常費用	1,606	5,148
貸倒引当金繰入額	—	1,124
その他の経常費用	1,606	4,024
経常利益	13,610	10,828
特別利益	523	1
固定資産処分益	523	1
特別損失	375	71
固定資産処分損	149	66
固定資産圧縮損	205	—
減損損失	19	—
その他の特別損失	—	5
税金等調整前当期純利益	13,758	10,758
法人税、住民税及び事業税	3,601	3,829
法人税等調整額	409	△212
法人税等合計	4,011	3,616
当期純利益	9,747	7,141
非支配株主に帰属する当期純利益	17	15
親会社株主に帰属する当期純利益	9,729	7,125

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	9,747	7,141
その他の包括利益	△2,810	△8,706
その他有価証券評価差額金	△3,782	△8,825
退職給付に係る調整額	972	119
包括利益	6,936	△1,565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,919	△1,580
非支配株主に係る包括利益	17	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	12,820	101,915	△1,303	128,129
当期変動額					
剰余金の配当			△1,550		△1,550
親会社株主に帰属する当期純利益			9,729		9,729
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△1		66	65
土地再評価差額金の取崩			223		223
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1	8,402	62	8,464
当期末残高	14,697	12,819	110,318	△1,241	136,593

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,148	3,044	△3,243	17,949	183	190	146,453
当期変動額							
剰余金の配当							△1,550
親会社株主に帰属する当期純利益							9,729
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							65
土地再評価差額金の取崩							223
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,782	△223	972	△3,033	△22	17	△3,039
当期変動額合計	△3,782	△223	972	△3,033	△22	17	5,424
当期末残高	14,365	2,821	△2,271	14,915	160	207	151,878

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	12,819	110,318	△1,241	136,593
当期変動額					
剰余金の配当			△1,809		△1,809
親会社株主に帰属する当期純利益			7,125		7,125
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		15	15
土地再評価差額金の取崩			31		31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,347	11	5,359
当期末残高	14,697	12,819	115,665	△1,229	141,953

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,365	2,821	△2,271	14,915	160	207	151,878
当期変動額							
剰余金の配当							△1,809
親会社株主に帰属する当期純利益							7,125
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							15
土地再評価差額金の取崩							31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,825	△31	119	△8,737	26	15	△8,696
当期変動額合計	△8,825	△31	119	△8,737	26	15	△3,336
当期末残高	5,539	2,790	△2,151	6,178	187	222	148,541

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,758	10,758
減価償却費	1,799	2,382
減損損失	19	—
貸倒引当金の増減(△)	△870	971
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	47	△389
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△7	14
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	6	7
資金運用収益	△33,974	△35,172
資金調達費用	1,275	1,324
有価証券関係損益(△)	△1,408	1,396
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	93	△66
為替差損益(△は益)	△274	45
固定資産処分損益(△は益)	△373	65
固定資産圧縮損	205	—
貸出金の純増(△)減	△66,424	△75,642
預金の純増減(△)	61,851	34,527
譲渡性預金の純増減(△)	△12,343	16,797
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	30,425	33,184
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	502	990
コールローン等の純増(△)減	△1,448	△1,196
コールマネー等の純増減(△)	69,615	150,363
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	29	△9,806
外国為替(資産)の純増(△)減	403	729
外国為替(負債)の純増減(△)	4	2
資金運用による収入	34,481	35,691
資金調達による支出	△1,300	△1,337
その他	△1,762	△1,569
小計	94,334	164,068
法人税等の支払額	△3,015	△2,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,319	161,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△134,385	△168,063
有価証券の売却による収入	74,958	63,486
有価証券の償還による収入	80,843	154,843
金銭の信託の増加による支出	—	△933
金銭の信託の減少による収入	906	—
有形固定資産の取得による支出	△964	△1,645
有形固定資産の売却による収入	1,019	41
無形固定資産の取得による支出	△1,457	△2,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,919	44,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△15,000	—
配当金の支払額	△1,550	△1,809
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△3	△3
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,553	△1,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	90,685	204,828
現金及び現金同等物の期首残高	263,766	354,452
現金及び現金同等物の期末残高	354,452	559,281

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行および連結子会社6社で構成され、会社ごとの財務情報を当行の取締役会に報告しており、経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行っております。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国・外国為替業務等を行っており、当行および当行からの受託業務を主たる業務としている連結子会社2社を集約しております。「リース業」は、総合リース業を行っている宮銀リース株式会社であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日）

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務 諸表計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	46,525	6,500	53,026	418	53,444	—	53,444
セグメント間の内部経常収益	870	324	1,194	341	1,536	△1,536	—
計	47,396	6,825	54,221	759	54,980	△1,536	53,444
セグメント利益	13,787	450	14,238	175	14,414	△804	13,610
セグメント資産	3,093,792	16,678	3,110,471	5,789	3,116,260	△14,627	3,101,632
その他の項目							
減価償却費	1,660	128	1,789	10	1,799	—	1,799
資金運用収益	34,774	0	34,775	37	34,812	△838	33,974
資金調達費用	1,280	51	1,332	10	1,343	△67	1,275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,629	160	2,790	27	2,818	—	2,818

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△804 百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△14,627 百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3)資金運用収益の調整額△838 百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4)資金調達費用の調整額△67 百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日）

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務 諸表計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	49,637	6,634	56,271	567	56,838	—	56,838
セグメント間の内部経常収益	1,068	320	1,388	366	1,755	△1,755	—
計	50,705	6,955	57,660	933	58,594	△1,755	56,838
セグメント利益	11,249	407	11,657	175	11,832	△1,004	10,828
セグメント資産	3,316,169	17,381	3,333,551	4,812	3,338,364	△13,287	3,325,076
その他の項目							
減価償却費	2,203	164	2,368	13	2,382	—	2,382
資金運用収益	36,177	0	36,177	32	36,210	△1,038	35,172
資金調達費用	1,330	51	1,382	10	1,392	△68	1,324
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,511	215	4,727	5	4,733	—	4,733

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△1,004 百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額△13,287 百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (3)資金運用収益の調整額△1,038 百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (4)資金調達費用の調整額△68 百万円は、セグメント間の取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

		前連結会計年度 自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日
1 株当たり純資産額	円	8,791.61	8,593.83
1 株当たり当期純利益	円	564.73	413.44
潜在株式調整後			
1 株当たり当期純利益	円	562.99	412.01

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 2019 年 3 月 31 日	当連結会計年度末 2020 年 3 月 31 日
純資産の部の合計額	百万円	151,878	148,541
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	368	409
うち非支配株主持分	百万円	207	222
うち新株予約権	百万円	160	187
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	151,509	148,131
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	17,233	17,236

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	9,729	7,125
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	9,729	7,125
普通株式の期中平均株式数	千株	17,228	17,235
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	53	60
うち新株予約権	千株	53	60
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	363,084	566,888
現金	34,085	40,627
預け金	328,999	526,260
コールローン	2,515	3,347
買入金銭債権	64	37
金銭の信託	12,000	13,000
有価証券	664,148	598,604
国債	231,950	172,017
地方債	152,960	187,157
社債	100,124	94,473
株式	49,027	31,559
その他の証券	130,086	113,395
貸出金	2,000,547	2,076,686
割引手形	7,260	4,924
手形貸付	47,448	40,243
証書貸付	1,712,034	1,747,913
当座貸越	233,804	283,604
外国為替	2,317	1,521
外国他店預け	2,279	1,477
買入外国為替	—	0
取立外国為替	37	43
その他資産	24,832	24,938
前払費用	32	31
未収収益	2,476	2,294
金融派生商品	41	73
その他の資産	22,281	22,539
有形固定資産	22,685	23,224
建物	7,976	7,843
土地	13,336	13,401
リース資産	569	544
その他の有形固定資産	804	1,435
無形固定資産	2,974	4,640
ソフトウェア	2,910	4,575
その他の無形固定資産	64	64
繰延税金資産	174	3,845
支払承諾見返	2,674	6,036
貸倒引当金	△6,922	△7,776
資産の部合計	3,091,096	3,314,993

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
預金	2,422,679	2,457,136
当座預金	47,184	47,024
普通預金	1,571,172	1,634,630
貯蓄預金	15,609	15,579
通知預金	268	620
定期預金	757,797	715,974
定期積金	1,530	1,210
その他の預金	29,116	42,096
譲渡性預金	120,725	136,522
コールマネー	109,604	259,849
債券貸借取引受入担保金	141,512	130,964
借入金	130,438	164,127
借入金	130,438	164,127
外国為替	16	17
売渡外国為替	11	13
未払外国為替	4	4
その他負債	6,172	6,379
未決済為替借	18	25
未払法人税等	1,068	1,469
未払費用	1,059	1,017
前受収益	1,119	1,540
給付補填備金	1	1
金融派生商品	413	498
リース債務	620	593
資産除去債務	135	138
その他の負債	1,735	1,094
役員賞与引当金	40	37
退職給付引当金	4,360	3,957
睡眠預金払戻損失引当金	265	279
偶発損失引当金	115	123
再評価に係る繰延税金負債	2,199	2,185
支払承諾	2,674	6,036
負債の部合計	2,940,804	3,167,618
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,774	8,775
資本準備金	8,771	8,771
その他資本剰余金	3	3
利益剰余金	110,713	116,614
利益準備金	6,473	6,473
その他利益剰余金	104,239	110,140
別途積立金	93,101	101,401
繰越利益剰余金	11,138	8,739
自己株式	△1,241	△1,229
株主資本合計	132,944	138,857
その他有価証券評価差額金	14,365	5,539
土地再評価差額金	2,821	2,790
評価・換算差額等合計	17,187	8,330
新株予約権	160	187
純資産の部合計	150,292	147,374
負債及び純資産の部合計	3,091,096	3,314,993

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	47,009	50,188
資金運用収益	34,774	36,177
貸出金利息	25,683	26,062
有価証券利息配当金	8,959	9,979
コールローン利息	36	41
預け金利息	4	3
その他の受入利息	90	89
役務取引等収益	8,135	7,995
受入為替手数料	2,199	2,180
その他の役務収益	5,936	5,815
その他業務収益	849	683
外国為替売買益	—	94
商品有価証券売買益	2	—
国債等債券売却益	847	588
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	3,249	5,332
貸倒引当金戻入益	185	—
償却債権取立益	69	123
株式等売却益	2,167	4,270
金銭の信託運用益	—	66
その他の経常収益	826	871
経常費用	33,378	39,115
資金調達費用	1,280	1,330
預金利息	187	193
譲渡性預金利息	17	16
コールマネー利息	110	186
債券貸借取引支払利息	411	507
借用金利息	42	12
社債利息	56	—
金利スワップ支払利息	423	382
その他の支払利息	30	32
役務取引等費用	4,798	5,020
支払為替手数料	411	415
その他の役務費用	4,386	4,604
その他業務費用	1,093	2,963
外国為替売買損	98	—
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	174	80
国債等債券償還損	418	2,742
金融派生商品費用	401	140
営業経費	24,618	24,853
その他経常費用	1,587	4,948
貸倒引当金繰入額	—	941
貸出金償却	256	402
株式等売却損	814	2,078
株式等償却	199	1,355
金銭の信託運用損	93	—
その他の経常費用	222	170
経常利益	13,630	11,072
特別利益	523	1
固定資産処分益	523	1
特別損失	373	66
固定資産処分損	148	66
固定資産圧縮損	205	—
減損損失	19	—
税引前当期純利益	13,780	11,007
法人税、住民税及び事業税	3,313	3,549
法人税等調整額	431	△221
法人税等合計	3,745	3,327
当期純利益	10,035	7,679

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,697	8,771	4	8,775	6,473	85,201	10,329	102,004
当期変動額								
剰余金の配当							△1,550	△1,550
別途積立金の積立						7,900	△7,900	—
当期純利益							10,035	10,035
自己株式の取得								
自己株式の処分			△1	△1				
土地再評価差額金の取崩							223	223
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△1	△1	—	7,900	808	8,708
当期末残高	14,697	8,771	3	8,774	6,473	93,101	11,138	110,713

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,303	124,174	18,148	3,044	21,193	183	145,550
当期変動額							
剰余金の配当		△1,550					△1,550
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		10,035					10,035
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	66	65					65
土地再評価差額金の取崩		223					223
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△3,782	△223	△4,005	△22	△4,028
当期変動額合計	62	8,770	△3,782	△223	△4,005	△22	4,741
当期末残高	△1,241	132,944	14,365	2,821	17,187	160	150,292

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	14,697	8,771	3	8,774	6,473	93,101	11,138	110,713
当期変動額								
剰余金の配当							△1,809	△1,809
別途積立金の積立						8,300	△8,300	—
当期純利益							7,679	7,679
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の 取崩							31	31
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	8,300	△2,398	5,901
当期末残高	14,697	8,771	3	8,775	6,473	101,401	8,739	116,614

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,241	132,944	14,365	2,821	17,187	160	150,292
当期変動額							
剰余金の配当		△1,809					△1,809
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		7,679					7,679
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	15	15					15
土地再評価差額金の 取崩		31					31
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△8,825	△31	△8,857	26	△8,830
当期変動額合計	11	5,913	△8,825	△31	△8,857	26	△2,917
当期末残高	△1,229	138,857	5,539	2,790	8,330	187	147,374

役 員 異 動

(2020 年 6 月 25 日付)

1. 代表取締役の異動

(1) 代表取締役頭取の異動 (2020 年 3 月 24 日付公表分)

	【新役職名】	【現役職名】	【役 員 名】
①	代表取締役会長	代表取締役頭取	平 野 亘 也
②	代表取締役頭取	常務取締役	杉 田 浩 二

(2) 退任予定代表取締役

代表取締役専務	原 口 哲 二
---------	---------

2. 監査等委員でない取締役の異動

(1) 新任取締役候補

	【新役職名】	【現役職名】	【役 員 名】
①	常務取締役	上席執行役員 鹿児島営業部長	星 原 一 弘
②	常務取締役	上席執行役員 都城営業部長	山 田 知 樹

(2) 退任予定取締役

該当ございません

(3) 昇格予定取締役

該当ございません

3. 監査等委員である取締役の異動

(1) 新任取締役候補

	【新役職名】	【現役職名】	【役 員 名】
①	取締役監査等委員	代表取締役専務	原 口 哲 二

(2) 退任予定取締役

①	取締役監査等委員	関 本 泰 三
---	----------	---------

4. 執行役員の異動

(1) 新任執行役員候補

	【新役職名】	【現役職名】	【役 員 名】
①	執行役員	人事部長	岩 満 美 貴 子

(2) 昇格予定執行役員

①	上席執行役員	執行役員	宮 阪 隆 彦
---	--------	------	---------

5. 新任取締役候補略歴

(1) 監査等委員でない取締役

ほし はら かず ひろ			
①	星 原 一 弘	宮崎県出身	
	生年月日	1960 年 2 月 7 日	
	学 歴	1982 年 3 月	日本大学法学部卒業
	職 歴	1982 年 4 月	宮崎銀行入行
		2002 年 1 月	// 福岡支店次長
		2005 年 6 月	// 大工町支店長
		2008 年 6 月	// 県庁支店長
		2010 年 6 月	// 東京支店長兼 経営企画部東京事務所長
		2012 年 6 月	// 人事部長兼 品質向上推進室長
		2014 年 4 月	// 人事部長
		2014 年 6 月	// 取締役就任 都城営業部長委嘱
		2017 年 4 月	// 取締役鹿児島営業部長委嘱
		2019 年 6 月	// 上席執行役員 鹿児島営業部長委嘱
			現在に至る

やま だ とも き
② 山 田 知 樹

宮崎県出身

生年月日 1960 年 4 月 30 日

学 歴 1983 年 3 月 同志社大学商学部卒業

職 歴 1983 年 4 月 宮崎銀行入行

2004 年 4 月 // 中央市場支店長

2006 年 4 月 // 東京支店次長

2009 年 6 月 // 佐土原支店長

2011 年 6 月 // 福岡支店長

2012 年 6 月 // 営業統括部長

2014 年 4 月 // 営業統括部長兼

個人ローン推進室長兼

事業承継・M&A 支援室長

2015 年 6 月 // 取締役就任 本店営業部長兼

江平支店長委嘱

2017 年 4 月 // 取締役都城営業部長委嘱

2019 年 6 月 // 上席執行役員

都城営業部長委嘱

現在に至る

(2) 監査等委員である取締役

はら ぐち てつ じ
原 口 哲 二

宮崎県出身

生年月日 1956 年 8 月 13 日

学 歴 1979 年 3 月 愛媛大学法文学部卒業

職 歴 1979 年 4 月 宮崎銀行入行

2006 年 6 月 // 営業統括部主任調査役

2008 年 6 月 // 西都支店長

2010 年 6 月 // 大淀支店長

2011 年 6 月 // 取締役就任

鹿児島営業部長委嘱

2011 年10 月 // 取締役鹿児島営業部長兼

国分支店開設準備室長委嘱

2012 年 4 月 // 取締役鹿児島営業部長委嘱

2014 年 6 月 // 常務取締役就任

2015 年 6 月 // 常務取締役営業統括部長兼

個人ローン推進室長兼

事業承継・M&A 支援室長委嘱

2016 年 6 月 // 常務取締役

2017 年 4 月 // 専務取締役就任

2018 年 6 月 // 代表取締役専務就任

2019 年 6 月 // 代表取締役専務

(執行役員兼務)

現在に至る

以上

【ご参考】

2020年6月25日付における取締役および執行役員の体制は以下の通り予定しております。

1. 監査等委員でない取締役（6名）

役 職 名	役 員 名
代表取締役会長	平 野 亘 也
代表取締役頭取	杉 田 浩 二
常務取締役（執行役員兼務）	河 内 克 典
常務取締役（執行役員兼務）	星 原 一 弘
常務取締役（執行役員兼務）	山 田 知 樹
非常勤取締役	大 坪 泰 三

2. 監査等委員である取締役（6名）

役 職 名	役 員 名
取締役常勤監査等委員	原 口 哲 二
取締役常勤監査等委員	山 下 耕 司
社外取締役監査等委員	山 内 純 子
社外取締役監査等委員	島 津 久 友
社外取締役監査等委員	萩 元 重 喜
社外取締役監査等委員	稲 用 博 美

3. 取締役以外の執行役員（7名）

役 職 名	役 員 名
上席執行役員	日 高 啓 司
上席執行役員	西 川 義 久
上席執行役員	宮 阪 隆 彦
執行役員	吉 田 秀 朗
執行役員	後 藤 雅 彰
執行役員	竹 嶋 豊 明
執行役員	岩 満 美 貴 子

以上

2020年3月期 決算説明資料



【目次】

I	2020年3月期 決算の概況		
	1. 損益状況	単・連	1
	2. 業務純益	単	3
	3. 利鞘	単	3
	4. 有価証券関係損益	単	3
	5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	4
	6. R O E	単	4
	7. 役職員数および拠点数	単	4
II	貸出金等の状況		
	1. リスク管理債権の状況	単・連	5
	2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
	3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	6
	4. 金融再生法開示債権	単・連	7
	5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	7
	<参考>部分直接償却額	単	7
	6. 個別貸倒引当金対象債権の状況	単	8
	7. 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	8
	8. 自己査定結果	単	8
	9. 不良債権の状況等	単	9
	<参考>破綻懸念先以下の債権の状況等	単	9
	10. 不良債権の推移	単	9
	11. バルクセール等債権売却	単	9
	<参考>不良債権等の状況	単	10
	12. 業種別貸出状況等		
	①業種別貸出金	単	11
	②業種別リスク管理債権	単	11
	③業種別金融再生法開示債権	単	12
	④消費者ローン残高	単	12
	⑤中小企業等貸出金残高および比率	単	12
	⑥信用保証協会保証付融資残高	単	12
	⑦系列ノンバンク向け融資残高	単	12
	13. 国別貸出状況等		
	①特定海外債権残高	単	13
	②アジア向け貸出金残高	単	13
	③中南米主要国向け貸出金残高	単	13
	④北米向け貸出金残高	単	13
	⑤上記以外の海外向け貸出金残高	単	13
	14. 預金、貸出金の残高	単	14
	<参考>個人、法人別預金の種類別内訳	単	14
	<参考>預り資産等残高	単	14
III	その他		
	1. 有価証券関係	単	15
	2. デリバティブ取引関係	単	16
	3. 利益剰余金残高の推移	単・連	16
	4. 業績等予想	単	17

I 2020年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
業 務 粗 利 益	35,546	△ 1,046	36,592
除く債券関係損益（コア業務粗利益）	(37,781)	(1,443)	(36,338)
国 内 業 務 粗 利 益	34,587	△ 1,485	36,072
資 金 利 益	34,071	1,351	32,720
役 務 取 引 等 利 益	2,958	△ 361	3,319
そ の 他 業 務 利 益	△ 2,443	△ 2,474	31
国 際 業 務 粗 利 益	959	439	520
資 金 利 益	779	1	778
役 務 取 引 等 利 益	16	△ 1	17
そ の 他 業 務 利 益	162	437	△ 275
経 費 （ 除 く 臨 時 処 理 分 ）	24,238	639	23,599
人 件 費	12,350	△ 243	12,593
物 件 費	10,137	675	9,462
税 金	1,750	207	1,543
業 務 純 益 （ 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 ）	11,308	△ 1,684	12,992
コ ア 業 務 純 益	13,543	805	12,738
コア業務純益（除く投資信託解約益）	11,017	△ 418	11,435
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 203	△ 203	—
業 務 純 益	11,511	△ 1,481	12,992
う ち 債 券 関 係 損 益	△ 2,235	△ 2,489	254
臨 時 損 益	△ 439	△ 1,077	638
う ち 株 式 等 関 係 損 益	837	△ 316	1,153
う ち 不 良 債 権 処 理 額	1,588	1,274	314
貸 出 金 償 却	402	146	256
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	1,145	1,145	—
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	7	1	6
バ ル ク セ ー ル 等 売 却 損	△ 1	△ 7	6
そ の 他	34	△ 10	44
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△ 185	185
う ち 償 却 債 権 取 立 益	123	54	69
経 常 利 益	11,072	△ 2,558	13,630
特 別 損 益	△ 65	△ 214	149
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 65	△ 440	375
固 定 資 産 処 分 益	1	△ 522	523
固 定 資 産 処 分 損	66	△ 82	148
税 引 前 当 期 純 利 益	11,007	△ 2,773	13,780
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,549	236	3,313
法 人 税 等 調 整 額	△ 221	△ 652	431
法 人 税 等 合 計	3,327	△ 418	3,745
当 期 純 利 益	7,679	△ 2,356	10,035
与 信 関 連 費 用	1,261	1,202	59

(注) 1. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用および退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

2. 与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

【連結】

(単位：百万円)

		2020年3月期		2019年3月期
			2019年3月期比	
連 結 粗 利 益		36,558	△ 1,178	37,736
	資 金 利 益	33,847	1,149	32,698
	役 務 取 引 等 利 益	3,323	△ 334	3,657
	そ の 他 業 務 利 益	△ 612	△ 1,992	1,380
営 業 経 費		25,871	287	25,584
貸 倒 償 却 引 当 費 用		1,585	1,265	320
	貸 出 金 償 却	402	146	256
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 133	△ 133	—
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,257	1,257	—
	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	7	1	6
	バ ル ク セ ー ル 等 売 却 損	15	3	12
	そ の 他	34	△ 10	44
株 式 等 関 係 損 益		838	△ 315	1,153
そ の 他		888	263	625
経 常 利 益		10,828	△ 2,782	13,610
特 別 損 益		△ 70	△ 218	148
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		10,758	△ 3,000	13,758
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		3,829	228	3,601
法 人 税 等 調 整 額		△ 212	△ 621	409
法 人 税 等 合 計		3,616	△ 395	4,011
当 期 純 利 益		7,141	△ 2,606	9,747
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		15	△ 2	17
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		7,125	△ 2,604	9,729
包 括 利 益		△ 1,565	△ 8,501	6,936

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考.1) 連結業務純益

(単位：百万円)

(2)連結業務純益	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
連 結 業 務 純 益	11,267	△ 1,705	12,972

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(参考.2) 連結対象会社数

(単位：社)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
連 結 子 会 社 数	6	—	6
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

２．業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
(1) 実質業務純益	11,308	△ 1,684	12,992
職員一人当たり（千円）	7,841	△ 1,016	8,857
(2) コア業務純益	13,543	805	12,738
職員一人当たり（千円）	9,391	708	8,683
(3) 業務純益	11,511	△ 1,481	12,992
職員一人当たり（千円）	7,983	△ 874	8,857

(注) 1. 職員一人あたりは、有価証券報告書（出向者を除く。平残）ベースで算出しております。

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

３．利鞘【単体】

(単位：％)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.34	0.02	1.32
(イ) 貸出金利回	1.29	△ 0.02	1.31
(ロ) 有価証券利回	1.54	0.18	1.36
(2) 資金調達原価 (B)	0.84	△ 0.01	0.85
(イ) 預金等利回	0.00	0.00	0.00
(ロ) 外部負債利回	0.14	△ 0.01	0.15
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.50	0.04	0.46

(注) 外部負債利回は、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、売渡手形、借入金の合算利回であります。

国内部門の利鞘【単体】

(単位：％)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.31	0.03	1.28
(イ) 貸出金利回	1.29	△ 0.02	1.31
(ロ) 有価証券利回	1.50	0.20	1.30
(2) 資金調達原価 (B)	0.83	△ 0.02	0.85
(イ) 預金等利回	0.00	△ 0.00	0.00
(ロ) 外部負債利回	0.09	△ 0.02	0.11
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.47	0.04	0.43

(注) 外部負債利回は、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、売渡手形、借入金の合算利回であります。

４．有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
債券関係損益	△ 2,235	△ 2,489	254
売却益	588	△ 259	847
償還益	—	—	—
売却損	80	△ 94	174
償還損	2,742	2,324	418
償却	—	—	—
株式等関係損益	837	△ 316	1,153
売却益	4,270	2,103	2,167
売却損	2,078	1,264	814
償却	1,355	1,156	199

５．自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】

(単位：％、百万円)

	2020年3月期末			2019年9月期末	2019年3月期末
		2019年9月期末比	2019年3月期末比		
(1) 自己資本比率	8.34 %	0.06 %	0.05 %	8.28 %	8.29 %
(2) 自己資本額（コア資本）	136,726	1,919	3,481	134,807	133,245
(3) リスク・アセット	1,638,170	10,303	32,793	1,627,867	1,605,377

【単体】

(単位：％、百万円)

	2020年3月期末			2019年9月期末	2019年3月期末
		2019年9月期末比	2019年3月期末比		
(1) 自己資本比率	8.31 %	0.10 %	0.06 %	8.21 %	8.25 %
(2) 自己資本額（コア資本）	135,484	2,599	3,923	132,885	131,561
(3) リスク・アセット	1,628,741	11,093	34,137	1,617,648	1,594,604

６．ROE 【単体】

(単位：％)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
実質業務純益ベース	7.60	△ 1.19	8.79
業務純益ベース	7.74	△ 1.05	8.79
当期純利益ベース	5.16	△ 1.63	6.79

(注) 1. $ROE = \frac{\text{業務純益（または当期純利益）}}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$

期首純資産額および期末純資産額は、それぞれ新株予約権を控除しております。

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

７．役職員数および拠点数 【単体】

(単位：人、か店)

	2020年3月期末			2019年9月期末	2019年3月期末
		2019年9月期末比	2019年3月期末比		
役員数	11	—	△ 4	11	15
従業員数	1,389	△ 51	△ 32	1,440	1,421
国内本支店	96	—	—	96	96

(注) 1. 従業員数は、有価証券報告書（出向者を除く）ベースであります。

2. 国内本支店には、出張所23か所を含んでおります。

3. 海外支店、海外現地法人および海外駐在員事務所はありません。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- * 部分直接償却 …… 実施後
 * 未収利息不計上基準 …… 自己査定基準

【単体】

(単位：百万円)

		2020年3月期末			2019年9月期末	2019年3月期末
			2019年9月期末比	2019年3月期末比		
リスク 管理債権	破綻先債権額	278	△ 34	79	312	199
	延滞債権額	19,777	321	797	19,456	18,980
	3カ月以上延滞債権額	7	7	7	—	—
	貸出条件緩和債権額	9,702	△ 2,153	△ 1,682	11,855	11,384
	合 計 (A)	29,765	△ 1,859	△ 800	31,624	30,565

貸出金残高（末残）	2,076,686	59,792	76,139	2,016,894	2,000,547
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金 残高比	破綻先債権額	0.01	△ 0.00	0.01	0.01	0.00
	延滞債権額	0.95	△ 0.01	0.01	0.96	0.94
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.46	△ 0.12	△ 0.10	0.58	0.56
	合 計	1.43	△ 0.13	△ 0.09	1.56	1.52

【連結】

(単位：百万円)

		2020年3月期末			2019年9月期末	2019年3月期末
			2019年9月期末比	2019年3月期末比		
リスク 管理債権	破綻先債権額	372	△ 35	87	407	285
	延滞債権額	20,252	401	865	19,851	19,387
	3カ月以上延滞債権額	7	7	7	—	—
	貸出条件緩和債権額	9,732	△ 2,169	△ 1,714	11,901	11,446
	合 計 (A)	30,364	△ 1,795	△ 755	32,159	31,119

貸出金残高（末残）	2,071,553	59,221	75,213	2,012,332	1,996,340
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金 残高比	破綻先債権額	0.01	△ 0.00	△ 0.00	0.02	0.01
	延滞債権額	0.97	△ 0.01	0.00	0.98	0.97
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.46	△ 0.13	△ 0.11	0.59	0.57
	合 計	1.46	△ 0.13	△ 0.09	1.59	1.55

２．貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月期末			2019年9月期末	2019年3月期末
		2019年9月期末比	2019年3月期末比		
貸 倒 引 当 金 (B)	7,776	373	854	7,403	6,922
一 般 貸 倒 引 当 金	1,046	△ 132	△ 204	1,178	1,250
個 別 貸 倒 引 当 金	6,730	506	1,058	6,224	5,672
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—
債 権 売 却 損 失 引 当 金	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	2020年3月期末			2019年9月期末	2019年3月期末
		2019年9月期末比	2019年3月期末比		
貸 倒 引 当 金 (B)	8,831	256	972	8,575	7,859
一 般 貸 倒 引 当 金	1,345	△ 111	△ 133	1,456	1,478
個 別 貸 倒 引 当 金	7,485	366	1,105	7,119	6,380
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—
債 権 売 却 損 失 引 当 金	—	—	—	—	—

３．リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：％)

	2020年3月期末			2019年9月期末	2019年3月期末
		2019年9月期末比	2019年3月期末比		
引 当 率 (B) / (A)	26.12	2.71	3.48	23.41	22.64

【連結】

(単位：％)

	2020年3月期末			2019年9月期末	2019年3月期末
		2019年9月期末比	2019年3月期末比		
引 当 率 (B) / (A)	29.08	2.42	3.83	26.66	25.25

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2020年3月期末			2019年9月期末	2019年3月期末
		2019年9月期末比	2019年3月期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,870	△ 304	270	4,174	3,600
危険債権	16,192	592	604	15,600	15,588
要管理債権	9,702	△ 2,153	△ 1,682	11,855	11,384
小計 (a)	29,765	△ 1,865	△ 808	31,630	30,573
正常債権	2,065,418	65,446	86,965	1,999,972	1,978,453
合計 (総与信)	2,095,183	63,581	86,157	2,031,602	2,009,026
開示債権の総与信に占める割合	1.42 %	△ 0.13 %	△ 0.10 %	1.55 %	1.52 %

【連結】

(単位：百万円、%)

	2020年3月期末			2019年9月期末	2019年3月期末
		2019年9月期末比	2019年3月期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,392	△ 228	364	4,620	4,028
危険債権	16,245	597	589	15,648	15,656
要管理債権	9,732	△ 2,169	△ 1,714	11,901	11,446
小計 (a)	30,370	△ 1,800	△ 761	32,170	31,131
正常債権	2,077,677	64,674	86,363	2,013,003	1,991,314
合計 (総与信)	2,108,047	62,874	85,601	2,045,173	2,022,446
開示債権の総与信に占める割合	1.44 %	△ 0.13 %	△ 0.09 %	1.57 %	1.53 %

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月期末			2019年9月期末	2019年3月期末
		2019年9月期末比	2019年3月期末比		
保全額 (b)	18,992	△ 343	△ 141	19,335	19,133
貸倒引当金	7,029	307	802	6,722	6,227
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	11,962	△ 651	△ 944	12,613	12,906

(単位：%)

保全率 (b) / (a)	63.80	2.67	1.22	61.13	62.58
---------------	-------	------	------	-------	-------

【連結】

(単位：百万円)

	2020年3月期末			2019年9月期末	2019年3月期末
		2019年9月期末比	2019年3月期末比		
保全額 (b)	19,536	△ 266	△ 49	19,802	19,585
貸倒引当金	7,473	348	869	7,125	6,604
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	12,063	△ 614	△ 917	12,677	12,980

(単位：%)

保全率 (b) / (a)	64.32	2.77	1.41	61.55	62.91
---------------	-------	------	------	-------	-------

<参考> 部分直接償却額 【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月期末	2018年9月期末	2019年3月期末	2019年9月期末	2020年3月期末
累計額	2,018	1,970	1,931	1,890	1,887
(中間)期末処理額	1,376	—	999	—	434

6. 個別貸倒引当金対象債権の状況【単体】

<2020年3月期末>

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	16,192	3,592	278	20,063
担保等の保全額 B	8,031	1,823	203	10,058
担保等で保全されていない額 C = A - B	8,160	1,768	75	10,004
個別貸倒引当金 D	4,748	1,768	75	6,592
引当率 D / C	58.18 %	100.00 %	100.00 %	65.89 %

<2019年9月期末>

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	15,600	3,862	312	19,774
担保等の保全額 B	8,026	1,943	212	10,182
担保等で保全されていない額 C = A - B	7,574	1,919	99	9,592
個別貸倒引当金 D	4,178	1,919	99	6,197
引当率 D / C	55.16 %	100.00 %	100.00 %	64.60 %

<2019年3月期末>

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	15,588	3,399	200	19,188
担保等の保全額 B	8,008	1,780	170	9,960
担保等で保全されていない額 C = A - B	7,579	1,619	29	9,228
個別貸倒引当金 D	3,995	1,619	29	5,644
引当率 D / C	52.71 %	100.00 %	100.00 %	61.16 %

7. 債務者区分ごとの引当額と引当率【単体】

(単位：億円、%)

		2020年3月期末	2019年9月期末	2019年3月期末
破綻先・実質破綻先	引当額	18億円	20億円	16億円
	引当率	無担保部分の100%	無担保部分の100%	無担保部分の100%
破綻懸念先	引当額	47億円	41億円	39億円
	引当率	無担保部分の58.18%	無担保部分の55.16%	無担保部分の52.71%
要注意先	要管理先	引当額	4億円	5億円
		引当率	債権額の4.16%	債権額の4.10%
	その他要注意先	引当額	4億円	4億円
		引当率	債権額の0.31%	債権額の0.36%
正 常 先	引当額	1億円	1億円	1億円
	引当率	債権額の0.00%	債権額の0.00%	債権額の0.00%

8. 自己査定結果【単体】

(単位：百万円、%)

		2020年3月期末		2019年9月期末		2019年3月期末	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総 与 信 残 高		2,095,183	100.00	2,031,602	100.00	2,009,026	100.00
非 分 類 額		1,954,823	93.30	1,902,153	93.62	1,879,947	93.57
分 類 額 合 計		140,360	6.69	129,449	6.37	129,079	6.42
う ち II 分 類		136,948	6.53	126,053	6.20	125,495	6.24
う ち III 分 類		3,412	0.16	3,395	0.16	3,583	0.17
う ち IV 分 類		—	—	—	—	—	—

(注) 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高であります。

9. 不良債権の状況等【単体】

(単位：百万円)

		2020年3月期末		2019年9月期末		2019年3月期末
			2019年9月期末比	2019年3月期末比		
小	破綻先	278	△ 34	78	312	200
	実質破綻先	3,592	△ 270	193	3,862	3,399
	計①	3,870	△ 304	270	4,174	3,600
	破綻懸念先②	16,192	592	604	15,600	15,588
	① + ②	20,063	289	875	19,774	19,188
要	注意先③	150,301	10,814	11,370	139,487	138,931
	要管理債権④	9,702	△ 2,153	△ 1,682	11,855	11,384
	合計① + ② + ③	170,364	11,103	12,244	159,261	158,120

金融再生法開示債権	29,765	△ 1,865	△ 808	31,630	30,573
① + ② + ④					

<参考> 破綻懸念先以下の債権の状況等【単体】

(単位：百万円)

		2020年3月期		2019年3月期	
		2019年9月期		2018年9月期	
前	期末残高①	19,188	19,188	21,402	21,402
新	規発生額②	1,521	3,533	1,805	2,797
	正常先からの発生	646	722	706	1,258
	要注意先（要管理先を除く）からの発生	654	1,465	1,017	1,251
	要管理先からの発生	220	1,345	80	288
最	終処理額③	935	2,659	2,412	5,011
	直接償却	55	490	55	1,055
	債権売却等	—	—	0	0
	その他（回収、債務者の業況改善等）	879	2,169	2,356	3,956
当	（中間）期末残高① + ② - ③	19,774	20,063	20,795	19,188

貸倒引当金純繰入額	536	941	△ 389	△ 185
一般貸倒引当金純繰入額	△ 71	△ 203	13	△ 2
個別貸倒引当金純繰入額	608	1,145	△ 403	△ 182

(注) 1. 「新規発生額」は、新たに破綻懸念先（金融再生法基準では危険債権）以下に分類された債権の残高であります。

2. 「最終処理額」は、オフバランス化した元本の額であります。

10. 不良債権の推移【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月期末	2018年9月期末	2019年3月期末	2019年9月期末	2020年3月期末
リスク管理債権	31,311	31,821	30,565	31,624	29,765
金融再生法開示債権	31,320	31,828	30,573	31,630	29,765

11. バルクセール等債権売却【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期	
	2017年9月期		2018年9月期		2019年9月期	
譲渡債権額	—	23	0	0	—	—

<参考> 不良債権等の状況 【単体】

(単位：億円)

分 類 <償却後>					金融再生法 に基づく 開示債権	引当金	保全率	<参考>	
自己査定 における 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				リスク 管理債権	
破綻先 2	引当金・担保・ 保証等による 保全部分 27 11		全額引当 (4) —	全額引当 (13) —	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 38	18	100.00%	破綻先債権 2	
実質破綻先 35									
破綻懸念先 161	引当金・担保・ 保証等による 保全部分 82 45		必要額を 引当 (81) 34		危険債権 161	47	78.92%	延滞債権 197	
要 注 意 先	要管理先 114	5 108 担保等 26 信用 88	※ ()内の計数は 引当前の分類額		要管理債権 97	4	24.13%	3か月以上 延滞債権 0	
	要管理先 以外の 要注意先 1,388	184 1,204			正常債権 20,654			貸出条件 緩和債権 97	
正常先 (国、地公体 を含む) 19,248	19,248					6			
合 計	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類 (86)	Ⅳ分類 (13)	合 計	合 計	要管理債権 以下合計	リスク管理 債権合計	
20,951	19,548	1,369	34	—	20,951	76	63.80%	297	

※開示対象債権

- 金融再生法に基づく開示債権 …… 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾、仮払金等の与信関連債権
- リスク管理債権 …… 貸出金

12. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月期末			2019年9月期末	2019年3月期末
		2019年9月期末比	2019年3月期末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,076,686	59,792	76,139	2,016,894	2,000,547
製造業	116,679	621	435	116,058	116,244
農業、林業	34,997	2,075	3,514	32,922	31,483
漁業	5,046	599	533	4,447	4,513
鉱業、採石業、砂利採取業	729	140	43	589	686
建設業	48,389	1,843	△ 737	46,546	49,126
電気・ガス・熱供給・水道業	64,174	△ 642	785	64,816	63,389
情報通信業	12,656	△ 161	△ 444	12,817	13,100
運輸業、郵便業	42,612	815	△ 150	41,797	42,762
卸売業、小売業	138,369	1,074	1,271	137,295	137,098
金融業、保険業	37,293	250	△ 53	37,043	37,346
不動産業、物品賃貸業	337,730	6,131	8,354	331,599	329,376
学術研究、専門・技術サービス業	7,384	618	△ 762	6,766	8,146
宿泊業、飲食サービス業	21,460	1,000	1,589	20,460	19,871
生活関連サービス業、娯楽業	21,371	179	109	21,192	21,262
教育、学習支援業	8,992	343	324	8,649	8,668
医療、福祉	166,765	4,157	6,230	162,608	160,535
その他サービス業	30,598	282	1,298	30,316	29,300
地方公共団体	294,323	19,654	11,033	274,669	283,290
その他	687,119	20,814	42,767	666,305	644,352

② 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月期末			2019年9月期末	2019年3月期末
		2019年9月期末比	2019年3月期末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	29,765	△ 1,859	△ 800	31,624	30,565
製造業	2,683	282	139	2,401	2,544
農業、林業	822	△ 28	31	850	791
漁業	—	△ 0	△ 0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	676	△ 1,593	△ 1,567	2,269	2,243
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△ 335	△ 506	335	506
情報通信業	24	△ 1	13	25	11
運輸業、郵便業	137	△ 13	7	150	130
卸売業、小売業	7,306	301	1,568	7,005	5,738
金融業、保険業	111	△ 2	—	113	111
不動産業、物品賃貸業	3,864	9	△ 599	3,855	4,463
学術研究、専門・技術サービス業	90	△ 27	8	117	82
宿泊業、飲食サービス業	1,445	16	162	1,429	1,283
生活関連サービス業、娯楽業	614	7	△ 8	607	622
教育、学習支援業	205	—	△ 1	205	206
医療、福祉	9,372	△ 45	85	9,417	9,287
その他サービス業	436	△ 83	△ 36	519	472
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1,975	△ 344	△ 92	2,319	2,067

③ 業種別金融再生法開示債権 【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月期末			2019年9月期末	2019年3月期末
		2019年9月期末比	2019年3月期末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	29,765	△ 1,865	△ 808	31,630	30,573
製造業	2,685	282	139	2,403	2,546
農業、林業	825	△ 29	30	854	795
漁業	—	△ 0	△ 0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	676	△ 1,593	△ 1,567	2,269	2,243
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△ 335	△ 506	335	506
情報通信業	24	△ 1	13	25	11
運輸業、郵便業	137	△ 13	7	150	130
卸売業、小売業	7,307	302	1,568	7,005	5,739
金融業、保険業	111	△ 2	—	113	111
不動産業、物品賃貸業	3,856	1	△ 607	3,855	4,463
学術研究、専門・技術サービス業	91	△ 26	9	117	82
宿泊業、飲食サービス業	1,445	15	162	1,430	1,283
生活関連サービス業、娯楽業	614	7	△ 8	607	622
教育、学習支援業	205	—	△ 1	205	206
医療、福祉	9,372	△ 46	84	9,418	9,288
その他サービス業	436	△ 83	△ 36	519	472
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1,975	△ 344	△ 93	2,319	2,068

④ 消費者ローン残高 【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月期末			2019年9月期末	2019年3月期末
		2019年9月期末比	2019年3月期末比		
消費者ローン残高	718,247	18,918	38,683	699,329	679,564
うち住宅ローン残高	666,979	18,429	37,760	648,550	629,219
うちその他ローン残高	51,268	489	924	50,779	50,344

⑤ 中小企業等貸出金残高および比率 【単体】

(単位：百万円、%)

	2020年3月期末			2019年9月期末	2019年3月期末
		2019年9月期末比	2019年3月期末比		
総貸出金残高	2,076,686	59,792	76,139	2,016,894	2,000,547
中小企業等貸出金残高	1,622,598	33,394	55,657	1,589,204	1,566,941
中小企業等貸出金比率	78.13 %	△ 0.66 %	△ 0.19 %	78.79 %	78.32 %

⑥ 信用保証協会保証付融資残高 【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月期末			2019年9月期末	2019年3月期末
		2019年9月期末比	2019年3月期末比		
融資残高	39,618	△ 742	△ 2,194	40,360	41,812

⑦ 系列ノンバンク向け融資残高 【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月期末			2019年9月期末	2019年3月期末
		2019年9月期末比	2019年3月期末比		
融資残高	5,737	630	995	5,107	4,742

(注) 系列ノンバンクは、宮銀リース(株)および宮銀カード(株)であります。

13. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金残高 【単体】

該当ありません。

③ 中南米主要国向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月期末		2019年9月期末		2019年3月期末
			2019年9月期末比	2019年3月期末比	
パナマ	1,137	△ 59	△ 118	1,196	1,255
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	1,137	△ 59	△ 118	1,196	1,255
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

④ 北米向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月期末		2019年9月期末		2019年3月期末
			2019年9月期末比	2019年3月期末比	
アメリカ合衆国	1,000	—	—	1,000	1,000
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
カナダ	787	81	161	706	626
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	1,787	81	161	1,706	1,626
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

⑤ 上記以外の海外向け貸出金残高 【単体】

該当ありません。

14. 預金、貸出金の残高【単体】（譲渡性預金を含む）

（単位：百万円）

	2020年3月期			2019年9月期	2019年3月期
		2019年9月期比	2019年3月期比		
預 金（未 残）	2,593,659	52,463	50,255	2,541,196	2,543,404
（平 残）	2,560,643	△ 19,534	23,730	2,580,177	2,536,913
貸 出 金（未 残）	2,076,686	59,792	76,139	2,016,894	2,000,547
（平 残）	2,018,991	18,174	59,917	2,000,817	1,959,074

<参考> 個人、法人別預金の種類別内訳【単体】（譲渡性預金を含む。平残ベース）

（単位：百万円）

	2020年3月期			2019年9月期	2019年3月期
		2019年9月期比	2019年3月期比		
個 人	1,555,014	6,141	37,423	1,548,873	1,517,591
流動性	1,029,468	11,634	54,546	1,017,834	974,922
定期性	525,546	△ 5,493	△ 17,123	531,039	542,669
法 人	747,164	△ 11,678	△ 2,386	758,842	749,550
流動性	556,809	5,258	7,580	551,551	549,229
定期性	190,355	△ 16,936	△ 9,966	207,291	200,321

<参考> 預り資産等残高【単体】

（単位：百万円）

	2020年3月期末			2019年9月期末	2019年3月期末
		2019年9月期末比	2019年3月期末比		
投 資 信 託	38,752	△ 5,495	△ 5,449	44,247	44,201
うち個人	33,470	△ 4,609	△ 4,805	38,079	38,275
公 共 債 等 債 券	54,352	16,493	24,405	37,859	29,947
うち個人	43,890	15,578	22,151	28,312	21,739
保 険	347,242	12,673	21,196	334,569	326,046
合 計	440,348	23,671	40,153	416,677	400,195

Ⅲ その他

1. 有価証券関係

【単体】

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2020年3月期末			2019年9月期末			2019年3月期末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	37	37	0	49	50	0	64	64	0
	小 計	37	37	0	49	50	0	64	64	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		37	37	0	49	50	0	64	64	0

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年3月期末			2019年9月期末			2019年3月期末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	15,607	10,371	5,235	29,499	18,357	11,141	33,559	20,589	12,969
	債 券	368,888	364,476	4,412	454,803	446,579	8,224	471,033	462,673	8,360
	国 債	156,504	154,341	2,163	204,772	200,219	4,552	231,950	227,344	4,606
	地方債	129,727	128,479	1,247	161,083	158,904	2,178	143,733	141,772	1,960
	社 債	82,656	81,655	1,001	88,947	87,455	1,492	95,349	93,556	1,792
	その他	72,806	68,541	4,265	101,219	95,775	5,443	84,271	81,191	3,080
	小 計	457,302	443,389	13,913	585,522	560,713	24,809	588,864	564,455	24,409
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	11,287	14,354	△3,067	10,908	13,330	△2,422	10,809	13,233	△2,424
	債 券	84,760	85,584	△824	23,805	24,142	△336	14,001	14,215	△214
	国 債	15,513	15,748	△235	5,099	5,135	△35	—	—	—
	地方債	57,430	57,653	△222	10,474	10,490	△16	9,227	9,269	△42
	社 債	11,816	12,182	△366	8,231	8,516	△284	4,774	4,945	△171
	その他	35,111	37,037	△1,926	23,775	25,175	△1,399	40,876	42,263	△1,386
	小 計	131,159	136,977	△5,818	58,488	62,648	△4,159	65,687	69,712	△4,024
合 計		588,461	580,366	8,095	644,011	623,361	20,649	654,552	634,167	20,385

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当期における減損処理額は1,093 百万円（うち株式1,093 百万円）であります。

また、「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合であります。

２．デリバティブ取引関係

【単体】

金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年3月期末			2019年9月期末			2019年3月期末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	31,160	△382	△382	32,192	△534	△534	32,931	△356	△356
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			△382	△382		△534	△534		△356	△356

通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年3月期末			2019年9月期末			2019年3月期末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	2,140	△32	△32	2,132	△27	△27	2,223	1	1
	為替予約	8,958	△9	△9	4,111	19	19	4,761	△16	△16
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			△41	△41		△8	△8		△15	△15

３．利益剰余金残高の推移

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月期末	2018年9月期末	2019年3月期末	2019年9月期末	2020年3月期末
利 益 剰 余 金 残 高	102,004	106,551	110,713	112,852	116,614

【連結】

(単位：百万円)

	2018年3月期末	2018年9月期末	2019年3月期末	2019年9月期末	2020年3月期末
利 益 剰 余 金 残 高	101,915	106,722	110,318	112,528	115,665

4. 業績等予想 【単体】

(単位：億円)

	2021年3月期予想		2020年3月期実績	
		2020年9月期予想		当初見込み
経 常 収 益	450	225	501	460
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	△ 0	△ 2	△ 0
不 良 債 権 処 理 額	20	10	15	10
経 常 利 益	100	50	110	115
当 期 (中 間) 純 利 益	70	35	76	83

業 務 純 益	112	52	115	123
実 質 業 務 純 益	112	51	113	123
コ ア 業 務 純 益	110	50	135	118

- (注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益
 3. 「2020年3月期実績」における「当初見込み」欄は、2019年5月14日公表の2018年度決算発表時および2019年11月8日公表の2019年度中間決算発表時における見込み計数であります。

以 上

2020年3月期決算について

2020年5月13日



【 単体 】 (単位：億円)

	2020年 3月期	増減	2019年 3月期
経常収益 ①	501.8	31.8	470.0
コア業務粗利益 ②	377.8	14.5	363.3
資金利益	348.5	13.6	334.9
役務取引等利益	29.7	▲3.6	33.3
その他業務利益（債券関係損益除く）	▲0.4	4.5	▲4.9
経費 ③	242.3	6.4	235.9
人件費	123.5	▲2.4	125.9
物件費	101.3	6.7	94.6
コア業務純益 (②-③) ④	135.4	8.1	127.3
除く投資信託解約益	110.1	▲4.2	114.3
与信関連費用 ⑤	12.6	12.1	0.5
貸倒引当金繰入額（▲は戻入）	9.4	11.2	▲1.8
償却債権取立益	1.2	0.6	0.6
有価証券に関する損益 ⑥	▲14.0	▲28.0	14.0
債券関係損益	▲22.3	▲24.8	2.5
株式等関係損益	8.3	▲3.2	11.5
その他臨時損益 ⑦	1.9	6.4	▲4.5
経常利益 (④-⑤+⑥+⑦) ⑧	110.7	▲25.6	136.3
特別損益	▲0.6	▲2.0	1.4
税引前当期純利益	110.0	▲27.8	137.8
法人税等合計	33.2	▲4.2	37.4
当期純利益 ⑨	76.7	▲23.6	100.3

12期ぶりの増収減益決算

①経常収益 2019年3月期比 +31.8億円
(2018年3月期以来2期ぶりの増収)

- ・貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加。
- ・預り資産手数料の減少により役務取引等収益が減少。
- ・国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少。
- ・貸倒引当金戻入益が減少したものの、株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加。

②コア業務粗利益 2019年3月期比 +14.5億円
(2018年3月期以来2期ぶりの増益)

- ・資金利益の増加に加え、外国為替売買損益および金融派生商品損益の増加によりその他業務利益（債券関係損益を除く）が増加。

④コア業務純益 2019年3月期比 +8.1億円
(2018年3月期以来2期ぶりの増益)

- ・物件費を中心に経費が増加したものの、コア業務粗利益が増加。

⑧経常利益 2019年3月期比 ▲25.6億円
(2017年3月期以来3期ぶりの減益)

- ・与信関連費用の増加に加え、有価証券に関する損益が減少。

⑨当期純利益 2019年3月期比 ▲23.6億円
(2018年3月期以来2期ぶりの減益)

新型コロナウイルス感染拡大による影響

(百万円)

	2020年3月期 実績①	2020年3月期 計画②	差額 ③ = ① - ②	新型コロナウイルス感染 拡大による影響額 ④	新型コロナウイルス感染 拡大による影響を除く 差額 ③ - ④
経常収益	50,188	46,000	+ 4,188	+ 2,848 (※1)	+ 1,340
コア業務純益	13,543	11,800	+ 1,743	+ 770 (※2)	+ 973
経常利益	11,072	11,500	▲ 428	▲ 1,971 (※3)	+ 1,543

(※1)

有価証券利息配当金 + 770百万円
(投資信託解約益)

【国債等債券関係損益】

国債等債券売却益 + 397百万円

【株式等関係損益】

株式等売却益 + 1,680百万円

+ 2,848百万円

(※2)

有価証券利息配当金 + 770百万円

+ 770百万円

(※3)

有価証券利息配当金 + 770百万円

【国債等債券関係損益】

国債等債券売却益 + 397百万円

国債等債券償還損 ▲ 1,958百万円

(小計) ▲ 1,561百万円

【株式等関係損益】

株式等売却益 + 1,680百万円

株式等売却損 ▲ 1,705百万円

株式等償却 ▲ 1,155百万円

(小計) ▲ 1,180百万円

▲ 1,971百万円

増収・減益の要因

(単位：億円)

増収要因	資金運用収益		+ 14.0
	貸出金利息 + 3.7	一般貸出金利息	+ 6.3
		公共貸出金利息	▲ 2.6
	有価証券利息配当金		+ 10.2
	役務取引等収益		▲ 1.4
	その他業務収益		▲ 1.6
	その他経常収益		+ 20.8

増収要因（経常収益）

・資金運用収益

貸出金利息 +3.7億円
 (増収要因) 一般貸出金利息+6.3億円
 (減収要因) 公共貸出金利息▲2.6億円
 有価証券利息配当金 +10.2億円
 (増収要因) 株式配当金+1.5億円、外国証券利息+0.8億円
 その他証券利息+13.0億円(投資信託解約益+12.2億円)
 (減収要因) 国債・地方債利息▲4.3億円、社債利息▲0.9億円

・役務取引等収益

(増収要因) ソリューション手数料+1.7億円
 (減収要因) 預り資産手数料▲3.3億円

・その他業務収益

(増収要因) 外国為替売買益+0.9億円
 (減収要因) 国債等債券売却益▲2.5億円

・その他経常収益

(増収要因) 株式等売却益+21.0億円
 (減収要因) 貸倒引当金戻入益▲1.8億円

減益要因	コア業務純益		+8.1
	有価証券に関する損益		▲28.0
	与信関連費用		+12.1
	その他臨時損益		+6.4

減益要因（経常利益）

・コア業務純益

(増益要因) 資金利益+13.6億円、その他業務利益(債券関係損益除く)+4.5億円
 (減益要因) 役務取引等利益▲3.6億円、経費+6.4億円

・有価証券に関する損益

(減益要因) 債券関係損益▲24.8億円、株式等関係損益▲3.2億円

・与信関連費用

(減益要因) 貸倒引当金繰入額+11.2億円

・その他臨時損益

(増益要因) 退職給付費用▲4.1億円、金銭の信託損益+1.6億円

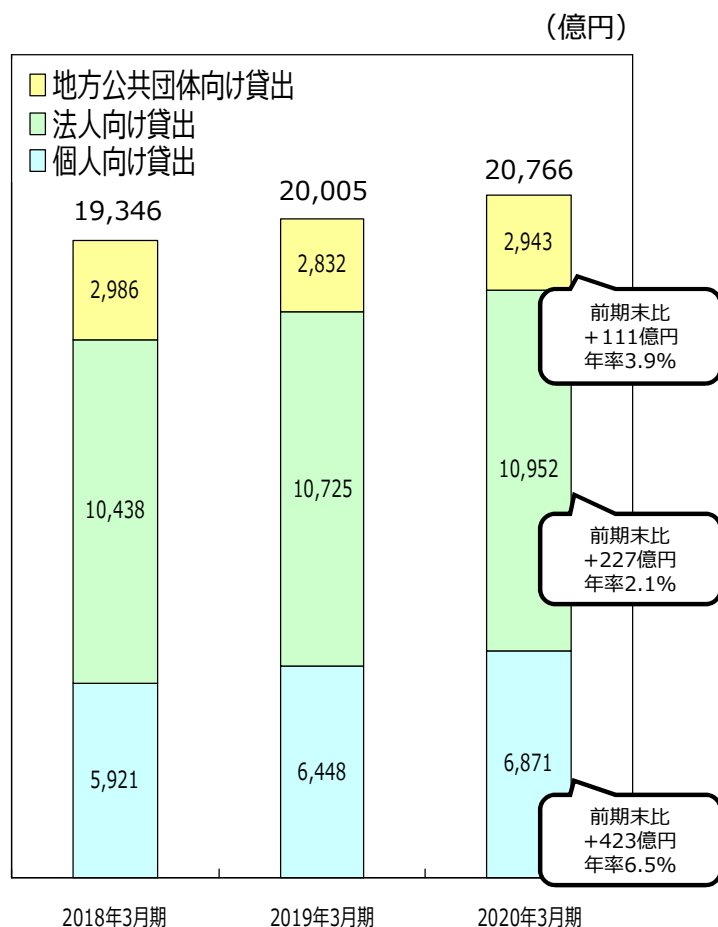
OHR	2020年3月期 (前期比)	64.15% (▲0.79ポイント)
-----	-------------------	-----------------------

・経費が6.4億円増加したものの、コア業務粗利益が14.5億円増加

貸出金の状況①

- ・対象別残高は、個人向け貸出が年率6.5%、前期末比423億円増加、法人向け貸出が年率2.1%、前期末比227億円増加。
- ・対象別貸出金利息は、地方公共団体向けが年率▲14.7%、前期比268百万円減少したものの、個人向けが同1.8%、199百万円増加、法人向けが同3.3%、448百万円増加。

対象別残高の推移



対象別貸出金利息の推移

(百万円)

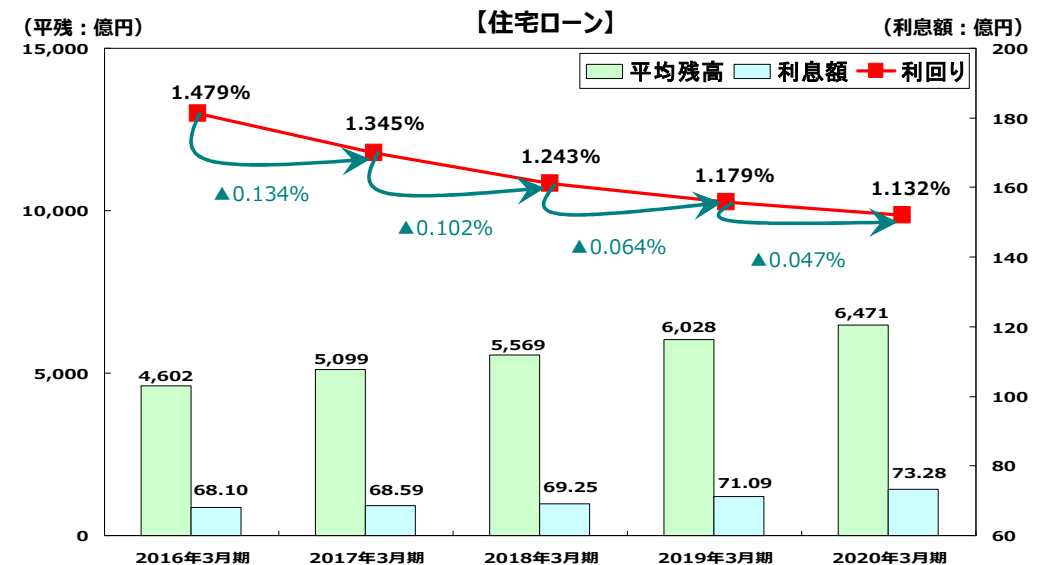
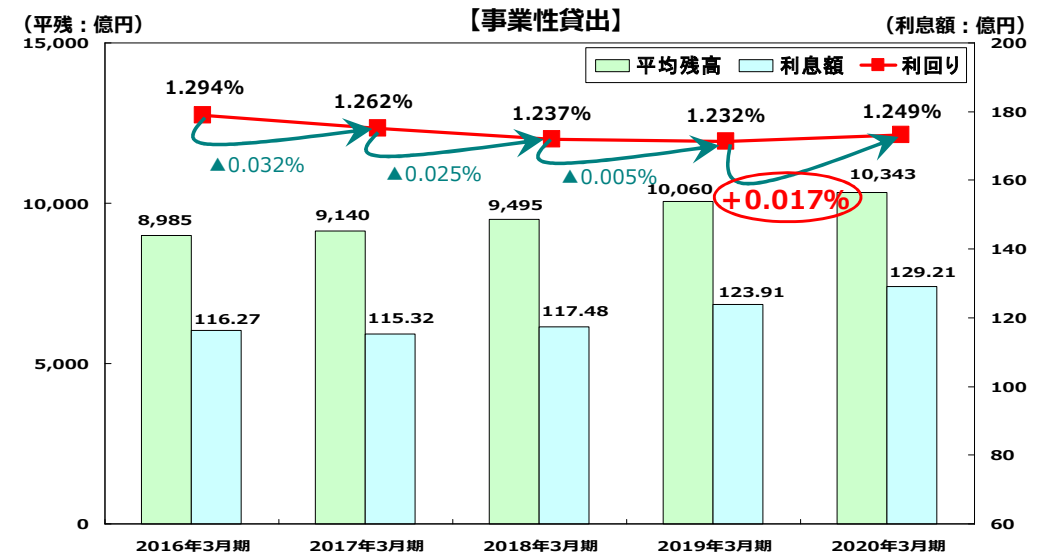
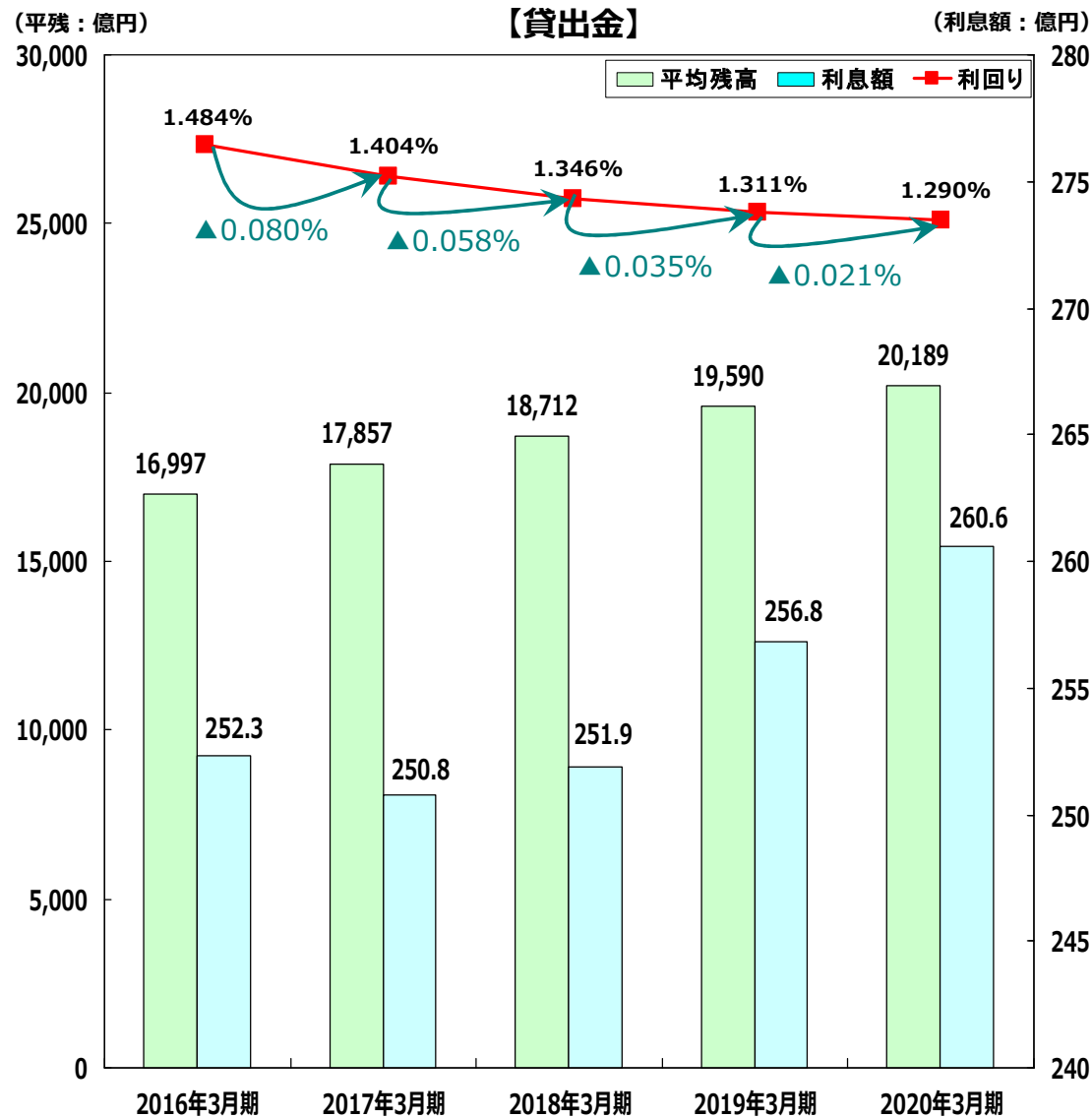
	2019年 3月期	2020年 3月期	増減
個人向け貸出	10,643	10,842	+ 199 (+ 1.8%)
法人向け貸出	13,224	13,672	+ 448 (+ 3.3%)
地方公共団体 向け貸出	1,816	1,548	▲ 268 (▲ 14.7%)
合計	25,683	26,062	+ 379 (+ 1.4%)

セグメント別残高

中小企業等貸出残高	16,225億円
住宅ローンを中心とした個人向け貸出や、大口設備更新等の医業向け貸出、不動産賃貸業向け貸出が増加し、前期比556億円増加（年率3.5%）。	
アグリ関連貸出残高	752億円
農産物生産に係る大型設備投資案件もあり、年率2.7%と堅調に推移。また、取引先数も増加しており、アグリ残高の底上げに繋がっている。	
医業・介護貸出残高	1,667億円
病院の移転建替え等大型の設備資金の対応により、前年同月比+62億円 年率3.8%、過去最高残高にて推移。	
住宅ローン貸出残高	6,281億円
住まいのプラザを中心に業者営業強化。前期比426億円増加（年率7.3%）。	
アパートローン等残高	2,408億円
アパートや収益物件の建替え需要を中心に増加（前期比65億円増加、年率2.8%）。但し、前期の増加率8.9%に比べ、増加ペースは鈍化。	
無担保個人ローン貸出残高	512億円
各種キャンペーン継続実施。マイカーローンを中心に前期比5億円増加（年率0.9%）	

貸出金の状況② 平残および利息額ならびに利回り実績の推移

- ・貸出金は、平均残高が、前期比599億円増加し20,189億円。利回りが、同0.021ポイント低下し1.290%。
- ・事業性貸出は、平均残高が、前期比283億円増加し10,343億円。利回りが、同0.017ポイント上昇し1.249%。
- ・住宅ローンは、平均残高が、前期比443億円増加し6,471億円。利回りが、同0.047ポイント低下し1.132%。



与信関連費用・不良債権の状況

- ・与信関連費用は、不良債権処理額が増加したことから、前期比12.1億円増加し12.6億円。
- ・不良債権残高（金融再生法開示債権）は、前期末比8億円減少し、297億円。不良債権比率は前期末比0.10ポイント低下の1.42%。

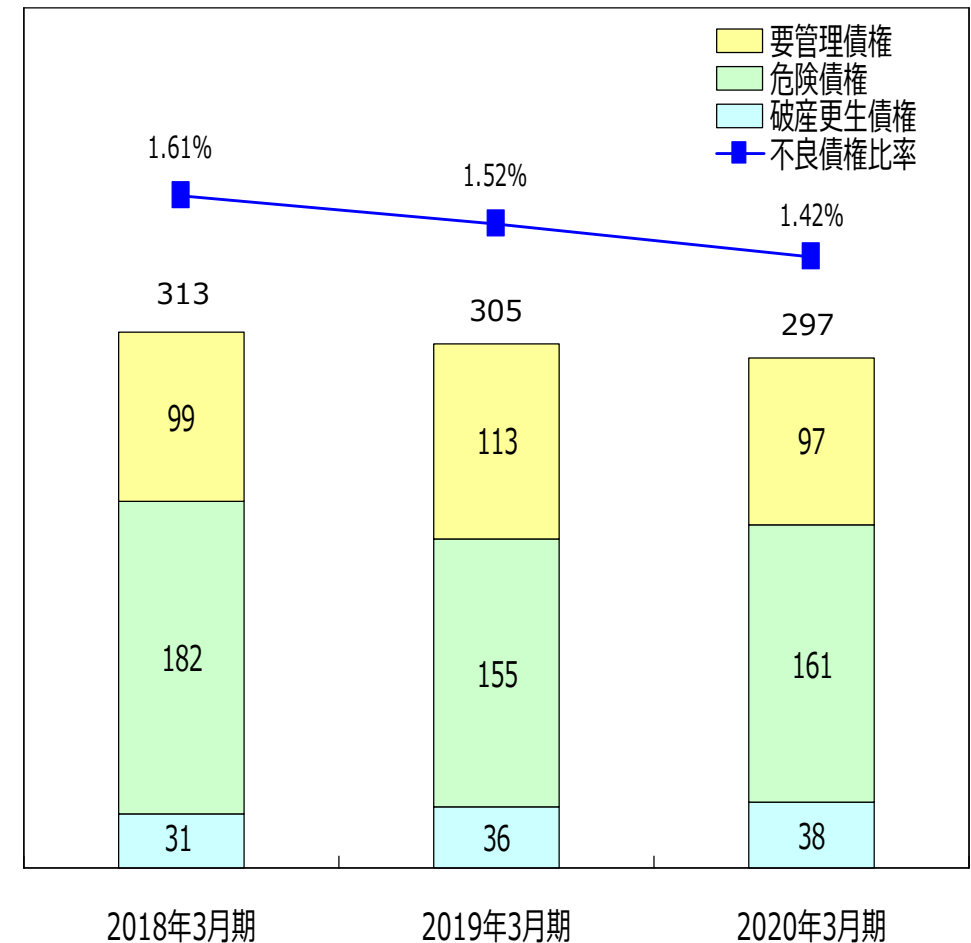
与信関連費用の推移

(億円)

	2019年 3月期	2020年 3月期	増減
与信関連費用 (①+②-③-④)	0.5	12.6	+ 12.1
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	▲2.0	▲2.0
不良債権処理額 ② (個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却等の合計額)	3.1	15.8	+ 12.7
貸倒引当金戻入益 ③	1.8	—	▲1.8
償却債権取立益 ④	0.6	1.2	+ 0.6

不良債権（金融再生法開示債権）残高の推移

(億円)



役務取引等収益①

- ・預り資産手数料は投資信託および公共債等債券手数料が増加したものの、保険関連手数料が減少し、前期比330百万円減少。ソリューション手数料はM&A関連手数料および私募債引受手数料が増加したことから前期比174百万円増加。
- ・2020年3月期の預り資産販売額は生命保険販売額が減少したものの、投資信託および公共債等債券販売額が増加したことから前期比244億円増加。

役務取引等収益の内訳

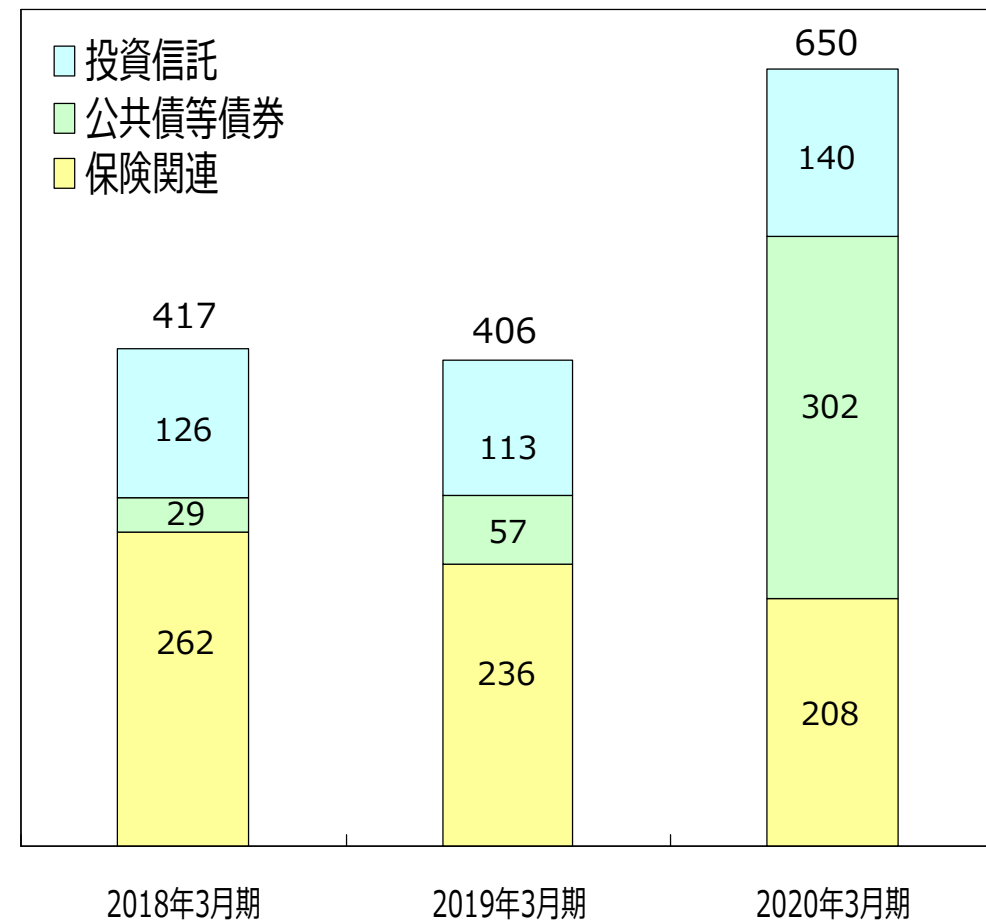
(百万円)

	2019年 3月期	2020年 3月期	増減
役務取引等収益	8,135	7,995	▲140
預り資産手数料	1,903	1,573	▲330
投資信託関連手数料	481	549	+68
公共債等債券手数料	48	97	+49
保険関連手数料	1,374	927	▲447
ソリューション手数料（※）	288	462	+174
その他（為替手数料等）	5,944	5,960	+16

（※）事業承継、M&A、ビジネスマッチング、私募債等に係る手数料

預り資産販売額

(億円)



役務取引等収益②

- ・ソリューション手数料はM&A関連手数料および私募債引受手数料が増加したことから、前期比174百万円増加し462百万円。
- ・事業承継の契約件数は減少したものの、M&Aの成約件数や私募債の引受件数が増加し、全体の成約件数は、前期比41件増加の137件。

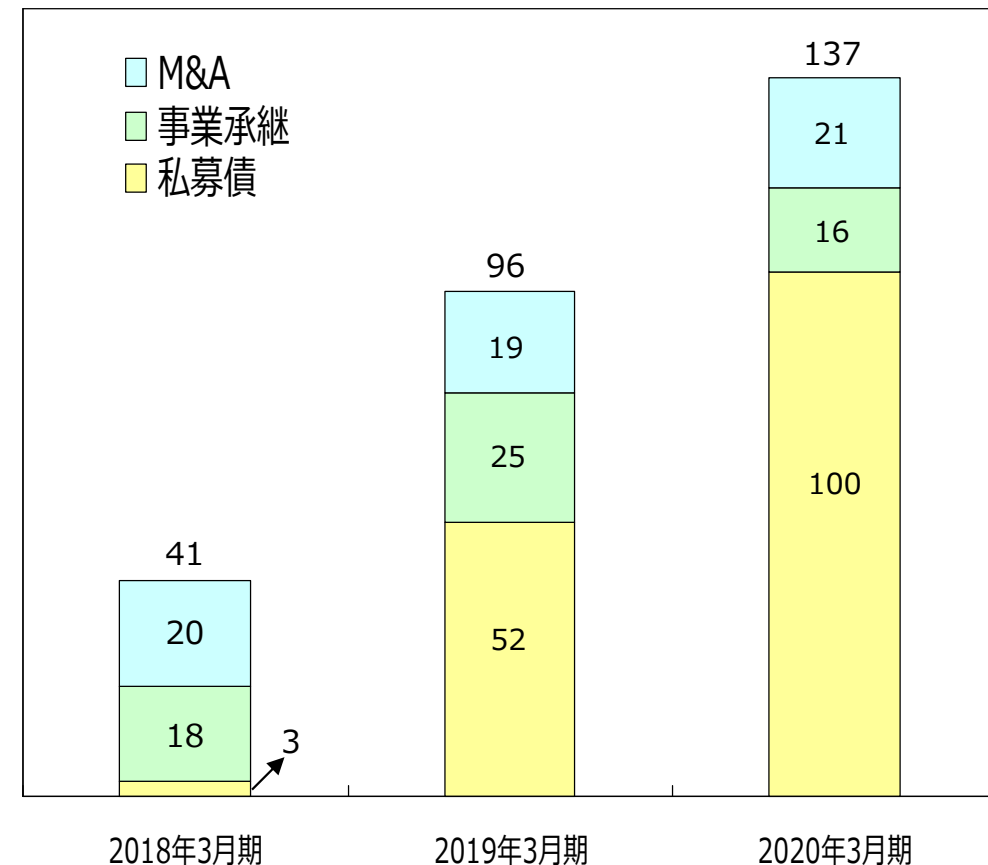
ソリューション手数料の内訳

(百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期 ①	2020年 3月期 ②	増減 ②－①
ソリューション手数料	365	288	462	+ 174
うちM&A関連手数料	272	138	183	+ 45
うち事業承継関連手数料	6	9	7	▲2
うち私募債引受手数料	3	74	127	+ 53

事業承継・M&A・私募債 成約件数

(件数)

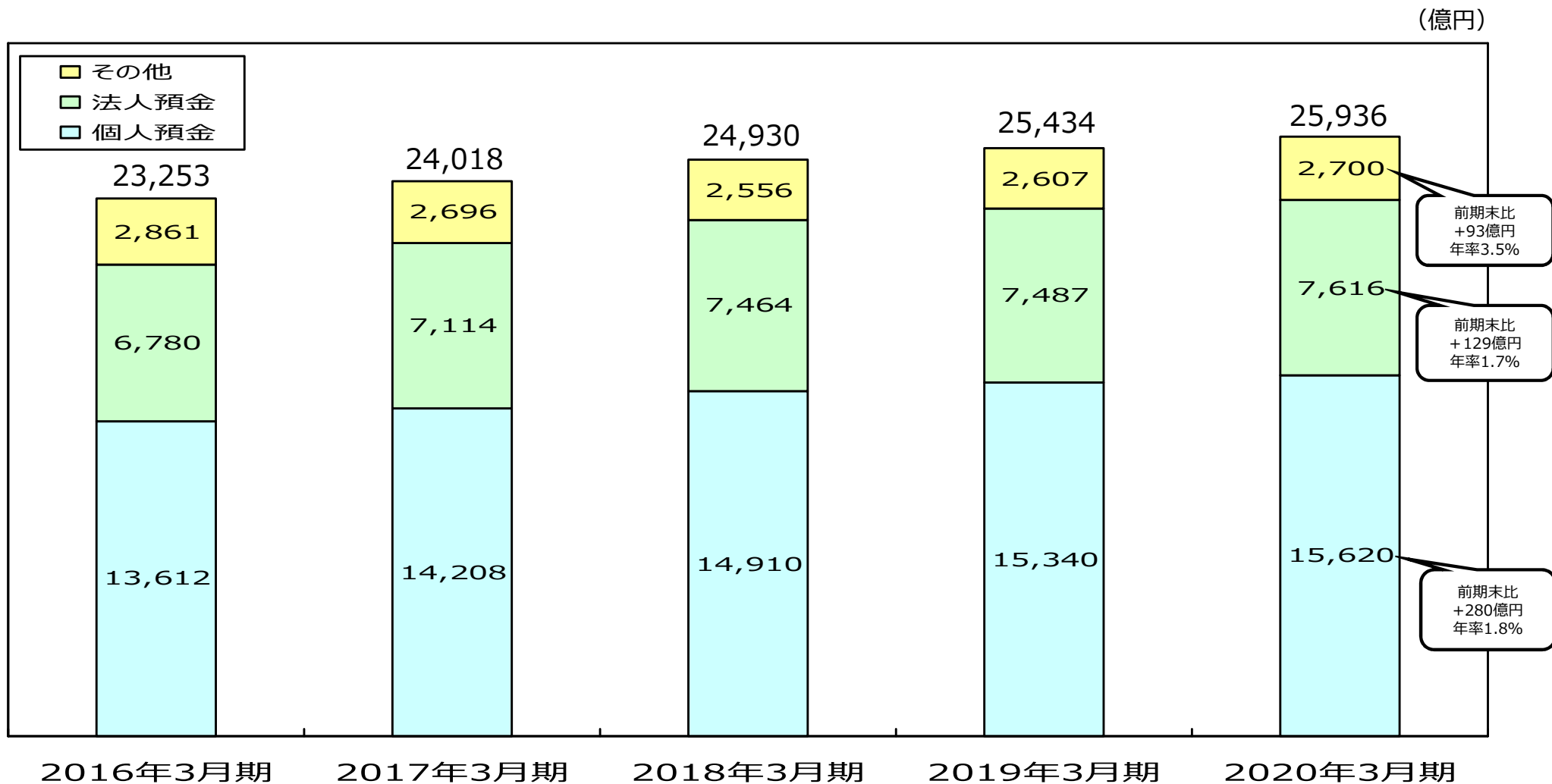


(※) 事業承継はコンサルティング契約件数、M&Aは成約件数、私募債は引受件数

預金の状況

・預金残高は堅調に推移し、前期末比502億円増加し2兆5,936億円。

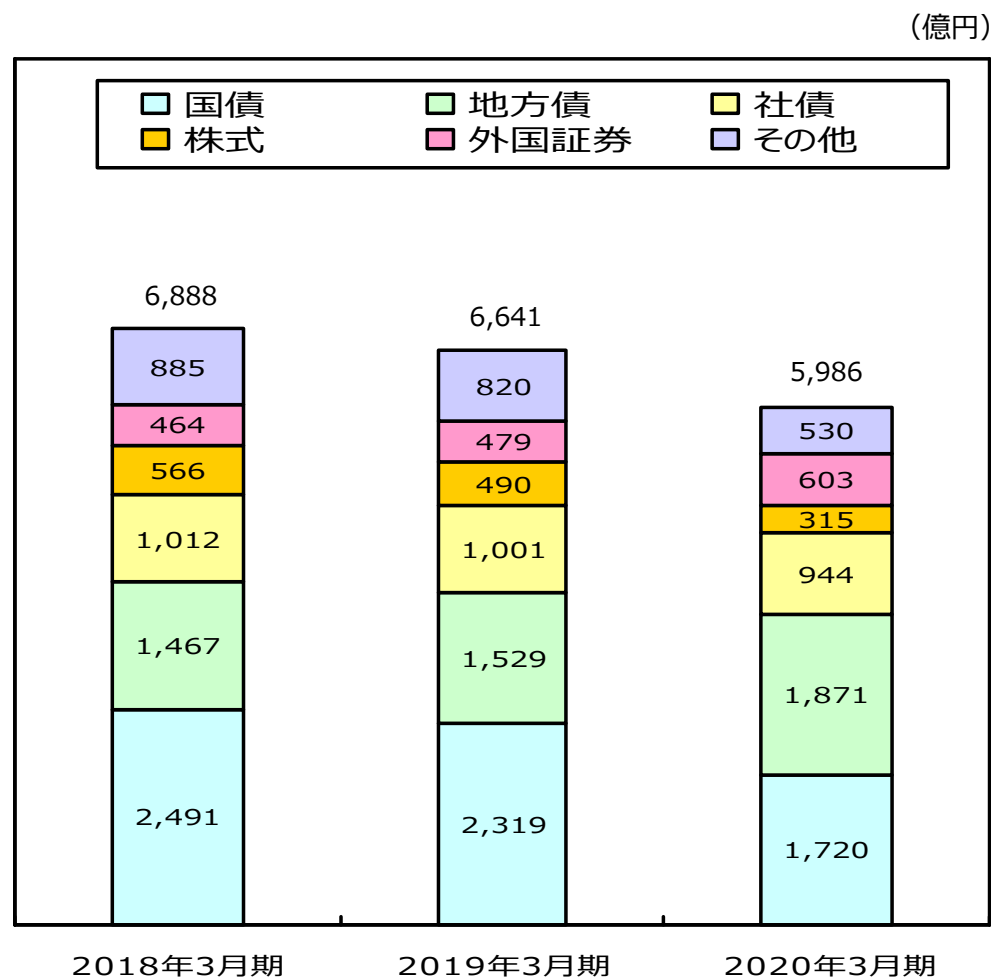
対象別残高の推移



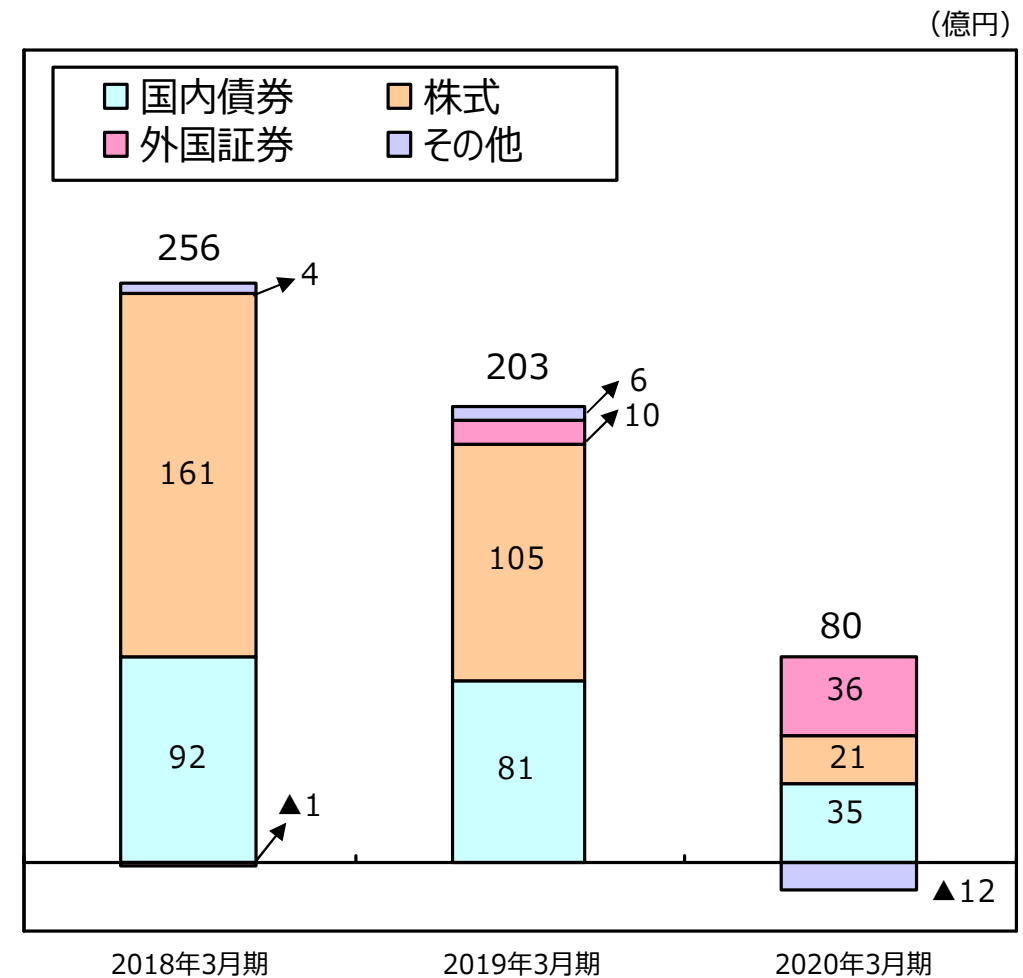
有価証券の状況①

- ・有価証券残高は、国債、株式およびその他証券が減少したことから、前期末比655億円減少し5,986億円。
- ・評価損益は、外国証券が増加したものの国内債券や株式が減少したことから、前期末比123億円減少し80億円。

有価証券残高の推移

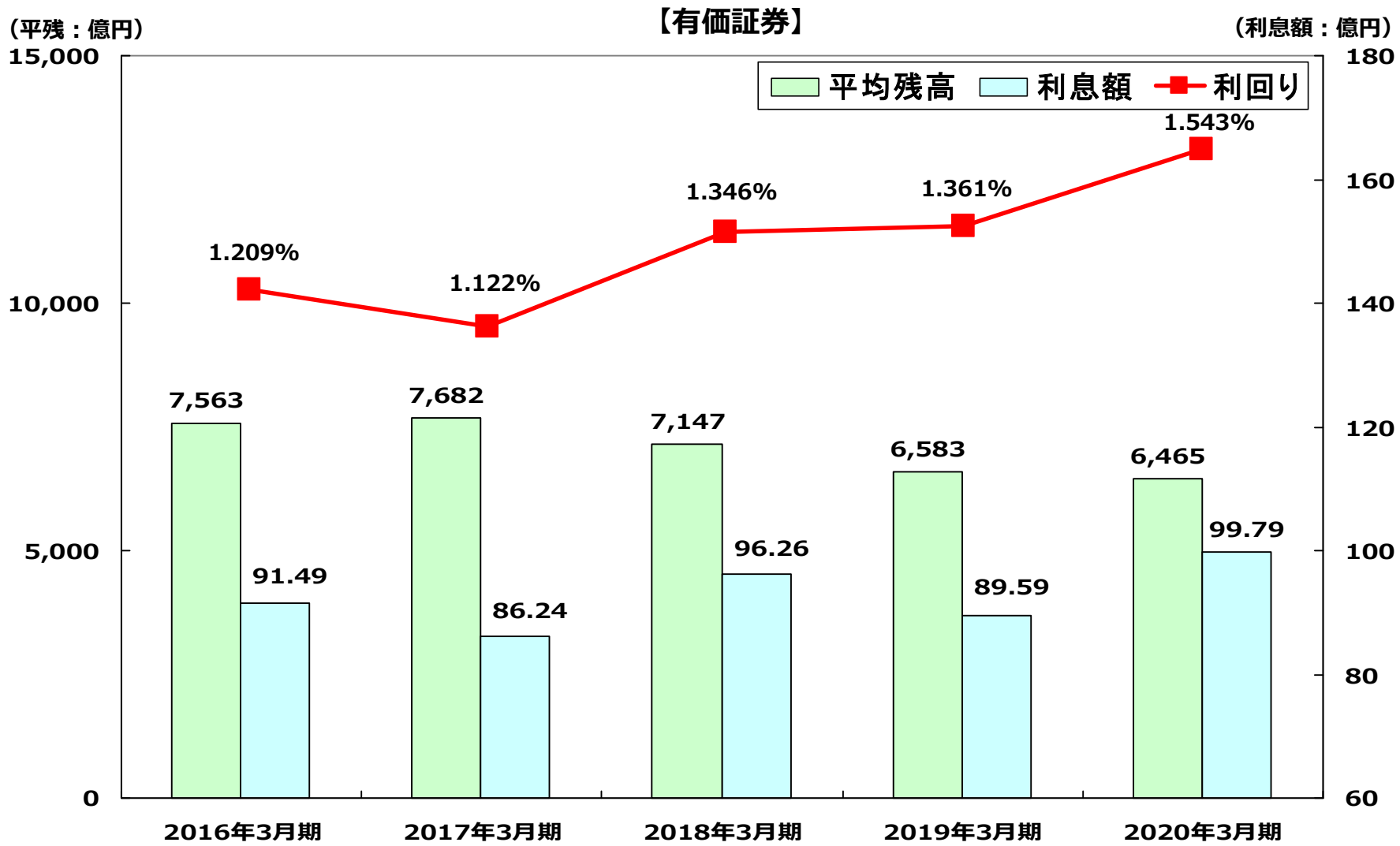


評価損益の推移



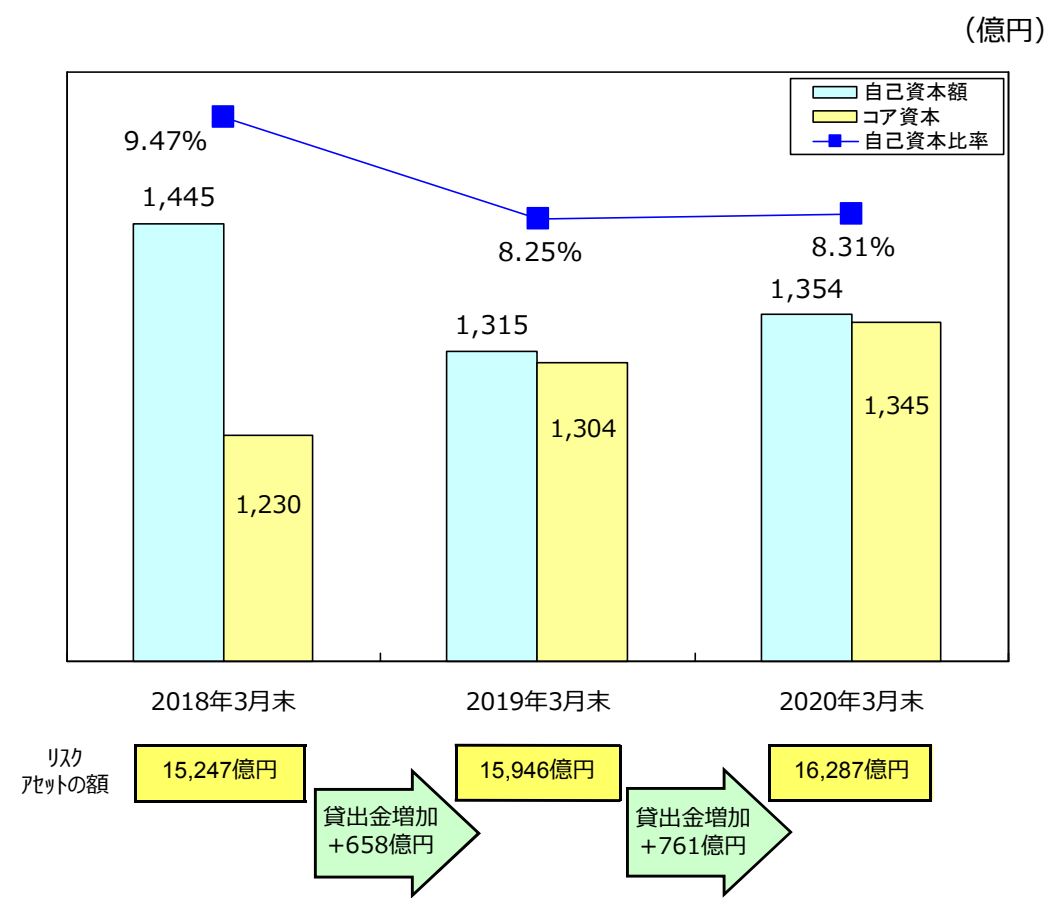
有価証券の状況② 平残および利息額ならびに利回り実績の推移

・有価証券平残は前期比118億円減少して6,465億円。
・利回りは同0.182ポイント上昇して1.543%。

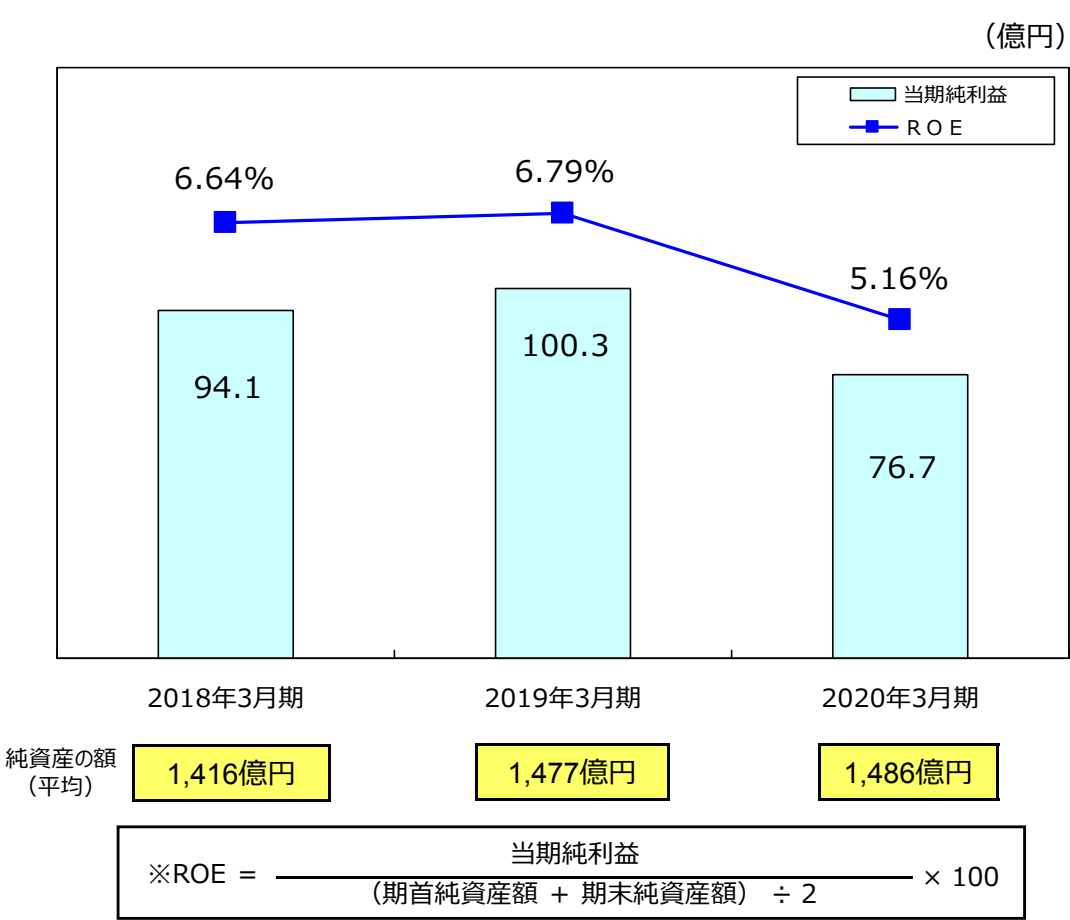


- ・自己資本比率は、貸出金の増加等によりリスク・アセットが増加したものの、自己資本額の増加により、前期末比0.06ポイント上昇し、8.31%。
- ・ROEは、当期純利益が減少したことから前期比1.63ポイント低下し、5.16%。

自己資本額および自己資本比率の推移

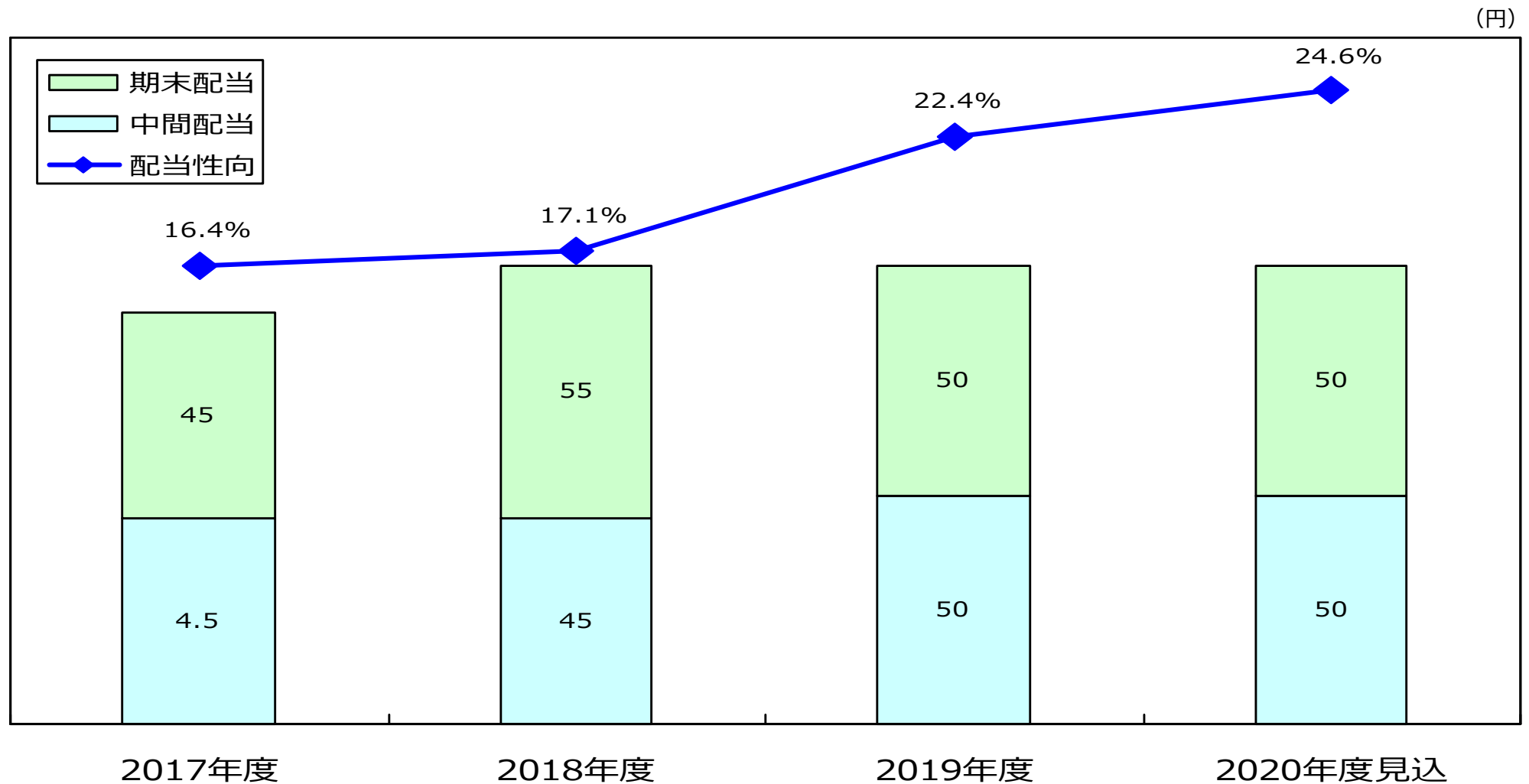


ROEの推移



株主還元の状況

- ・2020年3月期期末配当 …… 1株当たり50円とさせていただきます。
- ・2020年度期末配当 …… 安定配当を基本とし、1株当たり中間・期末配当ともに 50円、年間配当 100円を予定しております。今後も、高い株主価値の実現のため、利益の向上を図り、株主の皆様へ利益還元を図ってまいります。



中期経営計画「お客さま成長力No.1銀行」

中期経営計画指標		2020年3月期 実績	2020年3月期 (中計最終目標)	差異
収益性	経常利益	110億円	100億円	+ 10億円
	ROE	5.16%	5.00%	+ 0.16%
効率性	OHR(※1)	64.15%	69.00%	+ 4.85%
健全性	自己資本比率	8.31%	9.00%	▲0.69%
成長性	総預り資産残高(※2)	30,340億円	30,000億円	+ 340億円
	総貸出金残高	20,766億円	20,000億円	+ 766億円

(※1) OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益 (業務粗利益 - 債券関係損益)

(※2) 総預り資産残高 = 預金残高 + 預り資産残高

2021年3月期決算 通期業績予想

	2021年3月期 予想①	2020年3月期 実績②	増減 ① - ②	中期経営計画「With You」 3ヵ年累計目標
経常収益	450億円	501億円	▲51億円	1,350億円
一般貸倒引当金繰入額	0億円	▲2億円	+ 2億円	-
不良債権処理額	20億円	15億円	+ 5億円	-
経常利益	100億円	110億円	▲10億円	300億円
当期純利益	70億円	76億円	▲6億円	-

連携
alliance

大分銀行との連携協定



合同預金キャンペーン

地方銀行フードセレクション
での共同ブース設置



両県企業の
コラボ商品開発

2019年3月の連携協定締結後、共同で
さまざまな商品やイベント等の企画・運営を
実施しました。

協働
collabo
ration

宮崎大学ビジネスプランコンテスト



受賞式の様子

3回目の開催となった「宮大ビジコン」は、19組
の応募があり、学生による熱いバトルが繰り広げ
られました。

農業
agri
culture

農業法人夢逢いファーム

富吉農場



高鍋農場



2年前から栽培したアボカドは10月に初収穫を迎え
ました。また、高鍋農場では、希少価値の高いレモン
(璃の香)とコーヒーの栽培を開始しました。

連携
alliance

キャッシュレスへの取り組み



協定式の様子

みずほ銀行が提供する「J-Coin Pay」の口座接続
を開始しました。また、日南市・高千穂町とキャッス
レス化推進に関する連携協定を締結しました。

サポート
support

事業承継・M&Aサポートデスク



後継者問題にお悩みのオーナー経営者さまや事業発展を目指す経営者さまよりご相談をお受けするため、サポートデスクを設置しました。

私募債
bond

CSR型私募債



贈呈式の様子

2019年度は累計100件(2018年5月の取り扱い開始から累計152件)の引き受けを行いました。社会貢献の輪が広がっています。

連携
alliance

株式会社スノーピークとの連携



アウトドアを活かした地域資源の利活用等を目的に包括連携協定を締結しました。

連携
alliance

環境省・地銀4行の連携協定



協定式の様子



国立公園等の地域資源の持続的活用やSDGs普及・啓蒙を目的に「中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定」を締結しました。

ファンド fund

みやぎん地方創生2号ファンド



調印式の様子



調印式の様子

地方創生に寄与する地元企業の成長を支援する
目的で設立した「みやぎん地方創生2号ファンド」は、
2019年度に4件投資しました。

ローン syndicate loan

地域活性化に向けた シンジケート・ローン組成

宮崎駅西口開発事業



イメージ

宮崎カーフェリー株式会社



締結式の様子

宮崎駅周辺のさらなる発展の為、また、地元の
海上インフラの維持・向上の為、シンジケート・
ローンを組成しました。

投資 invest ment

みやぎん宮崎大学夢応援ファンド

宮崎国際教育サービス株式会社



調印式の様子

株式会社Smolt



調印式の様子

将来性を評価し、外国人を対象とした日本語・文化
教育事業者や宮崎大学の学生に投資しました。

ひなた consulting

みやぎん中核企業応援プロジェクト 「ひなたの力」



会議の様子



【ひなた】未来創造PLAN

株式会社●●商事
代表取締役 △〇一郎
2017年〇月〇日

「ひなたの力」の対象先は、2020年3月末で120先
となりました。グローバル・地域中核企業への成長を
ともに目指します。

協働
collabo
ration

みやぎん女性経営者の会 「彩色賢美」



ビジネス交流会



研修会の様子

2019年度は本会員の経営者さまにご登壇いただき、また、大分銀行女性経営者の会「花凜」と合同で、ビジネス交流会を開催。合計3回、交流会を行いました。

ファンド
fund

みやぎん女性起業家支援ファンド

株式会社mine



調印式の様子

「第2回女性起業家ビジコン」にて奨励賞を受賞した「高齢者に対する化粧療法レクリエーション」のビジネスプランに投資しました。

協働
collabo
ration

女性起業家ビジネスプランコンテスト 「W-ing MIYAZAKI」



受賞式の様子

2回目となる今回は、「宮崎県産業振興機構」との共同主催となり、女性ならではの視点が活かされたプランが発表されました。

環境
condition

女性のための行内環境整備



認定式の様子



「次世代育成支援対策推進法」にもとづく「一般事業主行動計画」を策定しました。また、県内企業初となる3回目の次世代認定マーク「くるみん」を取得しました。

国際化
inter
national

国際化への取り組み

ユニセフへ外国コイン募金



贈呈式の様子

「MIYAGIN GET」認定式



認定式の様子

国際貢献の一環として、旅行者等から余った外貨を集め、ユニセフに贈呈しました。また、国際業務に強い人財育成にも注力しています。

教育
literacy

金融リテラシー

みやぎんキッズセミナーの開催



エコノミクス甲子園の開催



若年層の金融リテラシー向上に資する取り組みの一環として、さまざまなイベントを企画・運営しました。

表彰
award

健康経営の証



経済産業省および日本健康会議より、優良な健康経営を実践する企業として3年連続で認定され表彰を受けました。

社会貢献
contri
bution

CSR活動

小さな親切運動「クリーンアップ宮崎」



清掃の様子

ユニバーサルサービス研修



研修の様子

中心市街地の清掃など、環境保全活動に取り組みました。また、高齢者や障がいのある方への理解を深める為、行内研修を行いました。